

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月26日
【事業年度】	第23期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上収益 (百万円)	80,871	134,283	230,172	311,311	361,249
税引前利益 (百万円)	2,890	4,939	10,395	12,555	13,478
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	1,752	3,037	6,180	7,480	8,336
親会社の所有者に 帰属する当期包括利益 (百万円)	1,214	1,953	8,366	4,849	8,065
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	10,315	7,699	24,958	55,210	60,811
総資産額 (百万円)	42,648	90,355	124,645	186,141	239,179
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	592.55	88.20	244.76	439.81	483.42
基本的1株当たり 当期利益 (円)	106.63	34.85	62.53	69.42	66.35
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	105.82	34.46	61.97	69.10	66.26
親会社所有者帰属持分 比率 (%)	24.2	8.5	20.0	29.7	25.4
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	21.1	32.3	37.8	18.7	14.4
株価収益率 (倍)	29.9	104.6	32.8	15.2	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,887	1,246	10,132	8,496	22,560
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,326	28,717	8,498	30,018	8,572
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,362	31,688	5,389	32,442	3,207
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,501	11,746	19,108	29,451	40,246
従業員数 (人)	31,320	45,408	63,642	83,154	86,020

(注1) 2016年12月期より国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

(注2) 日本基準は表示単位未満を切り捨てておりましたが、IFRSは表示単位未満を四捨五入して記載しております。

(注3) 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

(注4) 従業員数は就業人員であります。

(注5) 2018年12月期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2018年12月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

(注6) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、2016年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(注7) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、これらによる増加株式数を含めて2018年12月期は「1株当たり親会社所有者帰属持分」、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

回次	日本基準	
	第19期	第20期
決算年月	2015年12月	2016年12月
売上高 (百万円)	80,860	134,482
経常利益 (百万円)	3,224	3,380
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,810	664
包括利益 (百万円)	1,264	74
純資産額 (百万円)	12,372	13,198
総資産額 (百万円)	37,042	82,034
1株当たり純資産額 (円)	670.06	615.56
1株当たり当期純利益 (円)	110.15	38.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	109.32	37.69
自己資本比率 (%)	31.5	13.1
自己資本利益率 (%)	19.5	5.9
株価収益率 (倍)	29.0	95.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,097	905
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,039	28,613
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,793	32,027
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	7,396	11,745
従業員数 (人)	31,320	45,408

(注1) 2016年12月期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	26,355	27,676	34,891	41,411	44,719
経常利益 (百万円)	1,093	2,642	2,089	605	4,497
当期純利益 (百万円)	633	1,439	2,408	250	3,975
資本金 (百万円)	1,724	1,759	7,130	25,123	25,187
発行済株式総数 (株)	17,407,300	87,290,000	101,968,000	125,530,700	125,793,200
純資産額 (百万円)	8,112	9,038	21,405	55,664	57,100
総資産額 (百万円)	22,663	52,320	68,526	106,828	116,537
1株当たり純資産額 (円)	460.51	102.11	209.18	443.14	453.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	35.00 (-)	42.00 (-)	19.00 (-)	21.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	38.52	16.51	24.37	2.32	31.64
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	38.23	16.32	24.15	2.31	31.60
自己資本比率 (%)	35.4	17.0	31.1	52.1	49.0
自己資本利益率 (%)	10.7	17.0	15.9	0.7	7.1
株価収益率 (倍)	82.8	44.1	84.3	455.2	36.6
配当性向 (%)	90.9	50.9	78.0	905.2	75.9
従業員数 (人)	6,492	6,725	8,527	9,361	9,864
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	179.8 (112.1)	207.5 (112.4)	119.8 (137.4)	65.4 (115.5)	72.4 (136.4)
最高株価 (円)	3,550	5,330	2,118 (7,660)	2,483	1,525
最低株価 (円)	1,523	2,493	1,345 (3,535)	946	914

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 従業員数は就業人員であります。

(注3) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、2016年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。また、2016年12月期の1株当たり配当額は、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(注4) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、これらによる増加株式数を含めて2018年12月期は「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注5) 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(注6) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

(注7) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社の沿革は、現代表取締役会長兼社長土井春彦が1987年5月に工場における製造ラインの業務請負を目的として株式会社中部総合（静岡市駿河区、資本金100万円、1988年4月株式会社ワーク・システムに社名変更）を設立したことから始まります。株式会社中部総合設立後、企業規模拡大にあたり分社化を進め、業務請負を目的とする会社として、株式会社リアルタイム（京都府京都市）、株式会社ワークシステム・エンジニア（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム関東（千葉県船橋市）、株式会社リアルタイム静岡（静岡市駿河区）、株式会社リアルタイム北陸（富山県高岡市）を設立しております。

その後、経営方針の徹底、人・物・金等経営資源の集中、管理業務の効率化を図るために、1997年1月に、静岡市駿河区に生産工程における業務請負事業を目的とする会社として株式会社アウトソーシングを設立し、株式会社ワーク・システムほか5社の営業を承継しております。なお、株式会社ワーク・システムほか5社は、法的手続きを経て、1997年12月までに清算登記が終了しております。

株式会社アウトソーシング設立以後の当社グループの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
1997年1月	生産工程における業務請負事業を目的として(株)アウトソーシングを静岡市駿河区稲川に設立
2001年5月	本社を静岡市駿河区南町に移転
2004年2月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
2004年12月	ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
2005年1月	有料職業紹介事業の許可を受ける
2005年3月	輸送機器に特化した(株)アネブルを設立
2008年10月	(株)リロケーション・ジャパンと共同出資にて、管理業務委託サービスに特化した(株)ORJを設立
2009年3月	(株)フリーワークを吸収合併し、本社を大阪市北区茶屋町に移転 合併に伴い、(株)大生エンジニアリング（現(株)FOS）が子会社となる
2009年6月	(株)フルキャストセントラル（現(株)アネブル）を子会社化
2009年8月	医薬品・医療機器・化学系に特化した(株)アールピーエム、(株)トライアングルの全株式を取得し、子会社化
2009年11月	研究・開発の受託・請負事業、技術者派遣事業に特化した聖翔(株)（現(株)アウトソーシングテクノロジー）を子会社化 これに伴い、(株)エステイエスも子会社化
2010年3月	本社を静岡市駿河区南町に移転
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
2010年7月	子会社(株)アネブルが子会社(株)アウトソーシングセントラル及び子会社(株)ヤストモを吸収合併し、(株)アウトソーシングセントラルに商号変更
2010年7月	本社を静岡市葵区紺屋町に移転
2010年8月	子会社奥拓索幸（上海）企業管理服务有限公司を設立、中国へ進出
2010年9月	(株)ニッソーサービスを子会社化
2010年10月	半導体分野における、設計開発、開発試作、量産部門の受託・請負事業に特化したOSセミテック(株)（2018年8月に子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが吸収合併）を設立
2011年4月	子会社OS（THAILAND）CO., LTD.を設立、タイへ進出、同社がPower Net Inter（Thailand）Co.,Ltd.（現OS Recruitment（Thailand）Co.,Ltd.）とJ.A.R. Service Co.,Ltd.の株式を取得し子会社化
2011年7月	子会社PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIAを設立、インドネシアへ進出
2011年9月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)GIM（2014年4月に同社が吸収合併）の全株式を取得し子会社化
2011年11月	(株)OSインターナショナルを子会社化し、海外6か国に進出
2012年1月	アスカ・クリエイション(株)（2013年9月に子会社(株)アウトソーシング・システム・コンサルティング（現(株)アウトソーシングテクノロジー）が吸収合併）を子会社化
2012年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2012年4月	子会社(株)ニッソーサービスの技術部門を子会社(株)アウトソーシングテクノロジーに吸収分割
2012年5月	子会社(株)ニッソーサービスを吸収合併 子会社(株)アウトソーシングセントラルが、製造部門に係る事業を当社に、技術部門に係る事業を子会社(株)アウトソーシングテクノロジーに承継させる吸収分割をし、(株)アネブルに商号変更
2012年6月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））への上場を廃止

年月	概要
2012年6月	子会社(株)エステイエスを清算
2012年7月	本社を東京都千代田区に移転
2013年1月	(株)コンピュータシステム研究所(2017年8月に子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが吸収合併)の株式を取得し子会社化
2013年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2013年10月	サンシン電機(株)(2016年12月に子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが吸収合併)、SANSHIN (MALAYSIA)SDN.BHD.の全株式を取得し子会社化、マレーシアへ進出
2014年1月	ALP CONSULTING LIMITEDの株式を取得、子会社化しインドへ進出、同社の子会社であるDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED及びDATACORE TECHNOLOGIES INC(2017年12月に全株式譲渡)も子会社となる
2014年5月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーがネクシム・コミュニケーションズ(株)(同年12月に同社が吸収合併)の株式を取得し子会社化
2014年12月	子会社OS (THAILAND) CO., LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.、P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.がCELCO (THAILAND) CO., LTD.(2019年9月に全株式譲渡)の株式を取得し子会社化
2015年1月	K D Eホールディング(株)(2019年1月に子会社共同エンジニアリング(株)が吸収合併)の全株式を取得し子会社化、同社の子会社である共同エンジニアリング(株)も子会社となる
2015年3月	米軍基地内施設への人材サービスに特化したI O D(株)(2018年1月に子会社(株)アウトソーシングトータルサポートが吸収合併)を設立
2015年8月	NTRINSIC HOLDINGS LIMITED、NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITEDの株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるNTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED及びNTRINSIC CONSULTING SPRLも子会社となり、英国及びベルギーへ進出
2015年9月	特例子会社として、障がい者を雇用し事務のシェアードサービスに特化した(株)アウトソーシングビジネスサービスを設立
2015年10月	(株)アイズ・インターナショナル(2018年12月に子会社(株)O R Jが吸収合併)の株式を取得し子会社化
2015年12月	EST EXPROSERVICIOS S.A.(現EST EXPROSERVICIOS SpA)、EST EXPROTEMPO S.A.(現EST EXPROTEMPO SpA)、EXPROCHILE S.A.(現EXPROCHILE SpA)、EXPROSERVICIOS S.A.(現EXPROSERVICIOS SpA)、RIVAS Y ASOCIADOS S.A.(現RIVAS Y ASOCIADOS SpA)の株式を取得し子会社化、チリへ進出
2016年4月	豪州BEDDISONグループの株式を取得し子会社化 英国J.B.W.グループの株式を取得し子会社化 マレーシアSYMPHONY HRS SDN. BHD.(同年6月にOS HRS SDN. BHD.に商号変更)の株式を取得し子会社化
2016年5月	子会社(株)ブラザーズが子会社(株)シーアールエス及び子会社(株)ATSを吸収合併し、(株)アウトソーシングトータルサポートに商号変更
2016年8月	(株)リクルートファクトリーパートナーズを子会社化し(株)OSパートナーズに商号変更 子会社OUTSOURCING UK LIMITEDが英国LIBERATA UK LIMITED及びALL HOLDCO 2016 LIMITEDの株式を取得し子会社化 これにより、ALL HOLDCO 2016 LIMITEDの子会社であるALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED(2017年6月にVERACITY OSI UK LIMITEDに商号変更)も子会社となる
2017年1月	子会社のドイツ現地法人OSI Holding Germany GmbHがドイツOrizonグループの全株式を取得し子会社化、ドイツへ進出
2017年4月	アメリカンエンジニアコーポレーションの全株式を取得し子会社化
2017年7月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)バルセ(2018年7月に同社が吸収合併)の全株式を取得し子会社化 子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが子会社ソニカル(株)を吸収合併 子会社(株)OSパートナーズが子会社(株)ツークンフトを吸収合併
2017年10月	技術系の人材サービスに特化した(株)O S T e c hビジネスアーチ(現(株)OSプラチナ)を設立
2017年11月	子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが子会社(株)エスティーアイを吸収合併 子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)東海エンジニアリングシステム(2019年1月に同社が吸収合併)の全株式を取得し子会社化
2017年12月	子会社(株)アウトソーシングビジネスサービスが子会社ダブル・ピー(株)を吸収合併 子会社(株)O R Jが(株)エスエージェントの全株式を取得し子会社化

年月	概要
2018年1月	<p>子会社(株)アウトソーシングテクノロジーがグローバル(株)(2020年1月に同社が吸収合併)の株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるイノセンス(株)(同年5月に子会社グローバル(株)が吸収合併)も子会社となる</p>
2018年4月	<p>子会社OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpAがINVERSIONES SL GROUP SpAの株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社15社も子会社となる</p>
2018年5月	<p>子会社OSI Netherlands Holdings B.V.がOTTO Holding B.V.の株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社38社も子会社となる 子会社BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITEDがKINETIC EMPLOYMENT LIMITEDの全株式を取得し子会社化</p>
2018年8月	<p>アドバンテック(株)の全株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるアドバンテック研修センター(株)も子会社となる ALLEN LANE TOPCO LIMITEDの株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるALLEN LANE LIMITEDも子会社となる</p>
2018年9月	<p>子会社OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITEDがPROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITEDの全株式を取得し子会社化 これにより、同社の子会社であるPM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD.も子会社となる</p>
2019年1月	<p>子会社(株)アウトソーシングテクノロジーを完全親会社、子会社(株)アールピーエム、(株)トライアングル、共同エンジニアリング(株)及びアドバンテック(株)を完全子会社とする株式交換を実施 子会社OTTO Holding B.V.が子会社OTTO WORK FORCE, UABを設立、リトアニアへ進出</p>
2019年3月	<p>子会社(株)アウトソーシングテクノロジーが(株)富士通ゼネラルとの共同出資により、合併会社(株)富士通ゼネラルOSテクノロジーを設立し持分法適用会社化 当社及び子会社(株)P E OがOS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.を設立、ブラジルへ進出</p>
2019年4月	<p>子会社アメリカンエンジニアコーポレーションがORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)の全株式を取得し子会社化、グアムへ進出</p>
2019年5月	<p>子会社NTRINSIC HOLDINGS LIMITEDがNTRINSIC CONSULTING FRANCE SARLを設立、フランスへ進出</p>
2019年6月	<p>子会社(株)O R J が(株)リロケーション・ジャパンの保有する全株式を自己株式として取得</p>
2019年7月	<p>子会社(株)OSパートナーズを吸収合併</p>
2019年8月	<p>子会社(株)P E O が(株)日立建機教習センタの株式を取得し持分法適用会社化、(株)P E O 建機教習センタに商号変更 当社及び子会社OSI-ASIA HOLDINGS PTE. LTD. がFARO RECRUITMENT CONSULTANCY (MACAO) CO., LIMITEDを設立、マカオへ進出</p>

3【事業の内容】

当社グループは、メーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を通じて、メーカーの生産性向上や技術革新に貢献するアウトソーシングサービスを提供しております。そのほか、米軍施設向けサービス、採用代行サービス等を国内において提供し、海外子会社にて、メーカー向けアウトソーシングサービスに加えて、ITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス、ホワイトカラー人材の派遣・紹介事業や給与計算代行、公共機関向けBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）サービス等を提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5つの事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表 注記6 . セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 国内技術系アウトソーシング事業

株式会社アウトソーシングテクノロジーほか3社にて、主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

株式会社アネブルにて輸送用機器に特化した、設計・開発、実験・評価工程における技術系アウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社アールピーエム、株式会社トライアングル、アドバンテック株式会社ほか1社にて医薬品や医療機器等の医療・化学系に特化した研究開発事業のアウトソーシングサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジーにて、エレクトロニクス分野における半導体に特化し、メーカーの設計、開発、試作工程における技術ニーズから製造まで、さらに当業界ではあまり外注化されなかった保守メンテナンス等に対し、専門化された高度な技術・ノウハウを提供するサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジーほか3社にて、主にWEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、独自ソフト等の商品開発・販売、システムエンジニアの派遣及び業務受託サービス等を提供しております。

株式会社シンクスバンクほか1社にて、ソフトウェア・WEBを強みとするITスクールであるKENスクールを展開し、主に、法人向け研修や技術者の教育サービス等を提供しております。

共同エンジニアリング株式会社ほか2社にて、ビル等の建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理に特化した専門技術・ノウハウのアウトソーシングサービスを提供しております。

(2) 国内製造系アウトソーシング事業

当社及び株式会社PEOほか5社にて、電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属・建材等製造業全般にわたるメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。

株式会社ORJほか2社にて、顧客が直接雇用する期間社員及び外国人技能実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。

当社にて、顧客が直接雇用する社員の採用代行サービスを提供しております。

(3) 国内サービス系アウトソーシング事業

アメリカンエンジニアコーポレーション、株式会社アウトソーシングトータルサポートほか1社にて、主に米軍施設向けサービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングトータルサポートほか1社にて、主にイベント・キャンペーン等における販売促進支援の人材サービスを提供しております。

株式会社アウトソーシングトータルサポートほか1社にて、主にコンビニエンスストア向けの人材サービスを提供しております。

株式会社OSサポートにて、外国人留学生の採用支援サービスを提供しております。

(4) 海外技術系事業

OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITEDほか24社では、欧州にて、Oracle製品に特化した独立系・フリーランスのコンサルタントを顧客に提供する技術系アウトソーシングサービスを行い、アジア及び南米にて、技術者派遣を中心としたアウトソーシングサービスを行い、豪州にて、ITエンジニアをはじめ経理・会計等の各種専門家を金融系顧客に提供する人材サービス及び建築・建設セクター向けの人材サービスを行っております。また、豪州では、中央政府やインフラ・金融セクター向けに、ICT分野の請負やアドバイザー事業、トレーニングスクール運営事業を行っております。

J.B.W. TOPCO LIMITED、RUNDLE & CO. LIMITEDほか12社では、英国にて、自治体や中央政府向けに未回収公的債権の回収代行や法務執行サービスを行うほか、自社開発した債権回収プロセス最適化システムのライセンス事業を行っております。

(5) 海外製造系及びサービス系事業

OS(THAILAND)CO., LTD.、OS VIETNAM CO., LTD.、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA、OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA、OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.ほか49社では、アジア、オセアニア、南米、グアムにて、製造系及びサービス系アウトソーシング事業における派遣・請負サービスを提供しております。

FARO RECRUITMENT (CHINA) CO., LTD.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITEDほか4社にて、ホワイトカラー人材の派遣・紹介ビジネスと給与計算代行を中心とした人材サービスを提供しております。

ALP CONSULTING LIMITED、OS HRS SDN. BHD.ほか5社では、インドにて、人材派遣を中心に人材紹介や人事労務コンサルティングなどの人材サービス及びペイロールサービスを提供するほか、マレーシアを本拠地に、アジア、欧州において、給与計算代行サービスをはじめとする人事BPOサービスを提供しております。

Orizon Holding GmbH、OSI Holding Germany GmbHほか5社では、ドイツにて、メーカーを中心とした人材派遣、請負、人事コンサルティング事業や医療機関への人材派遣等を行っております。

OTTO Holding B.V.、OSI Netherlands Holdings B.V.ほか41社では、中東欧EU諸国の採用ネットワークからオランダやドイツへ労働力を供給するとともに、労働協定を締結しているウクライナやモルドバ等からポーランドへ労働力活用の流れを作る等、国境を越えた人材流動化を行っております。

OUTSOURCING UK LIMITEDほか6社では、英国にて、英国各省庁への会計業務や経理業務サービス等、会計士によるアウトソーシング事業や中央政府・地方政府へのBPOサービスを行うほか、政府及び非営利セクター向けの人材派遣や人材紹介を行っております。一方、豪州にて、2社で中央・州政府向けの人材派遣・請負事業のほか、人材コンサルティングサービス等、総合人材ソリューションサービスを提供しております。

(6) その他の事業

株式会社アネブルにて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品の開発製造販売等を行っております。

特例子会社である株式会社アウトソーシングビジネスサービスにて、当社グループ等から受託した給与計算や事務業務を行うほか、補聴器販売及び手話教室事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(主要な連結子会社) ㈱PEO (注4、9、11)	名古屋市中村区	50百万円	国内製造系アウト ソーシング事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
㈱アネブル	愛知県刈谷市	100百万円	国内技術系アウト ソーシング事業 その他の事業	99.5 [99.5]	業務の受託
㈱アールピーエム (注6)	東京都新宿区	90百万円	国内技術系アウト ソーシング事業	100.0 [100.0]	業務の受託
㈱トライアングル (注6)	東京都新宿区	55百万円	国内技術系アウト ソーシング事業	100.0 [100.0]	業務の受託
㈱アウトソーシングテ クノロジー (注6、13)	東京都千代田区	483百万円	国内技術系アウト ソーシング事業	100.0	役員の兼任1名 業務の受託
㈱シンクスバンク	東京都渋谷区	48百万円	国内技術系アウト ソーシング事業	100.0 [100.0]	業務の受託
共同エンジニアリング ㈱(注6)	東京都千代田区	50百万円	国内技術系アウト ソーシング事業	100.0 [100.0]	業務の受託
アメリカンエンジニア コーポレーション (注5)	米国 デラウェア州	20万米ドル	国内サービス系アウ トソーシング事業	100.0	役員の兼任1名 業務の受託
グローバル㈱	横浜市港北区	10百万円	国内技術系アウト ソーシング事業	100.0 [100.0]	業務の受託
アドバンテック㈱ (注6)	大阪市淀川区	97百万円	国内技術系アウト ソーシング事業	100.0 [100.0]	業務の受託
㈱アウトソーシング トータルサポート (注4)	東京都千代田区	275百万円	国内サービス系アウ トソーシング事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
㈱ORJ	大阪市北区	50百万円	国内製造系アウト ソーシング事業 国内サービス系アウ トソーシング事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
㈱アウトソーシングビ ジネスサービス(注4)	東京都千代田区	15百万円	その他の事業	100.0	業務の受託
OS (THAILAND) CO., LTD.(注4)	タイ王国 バンコク市	5百万バーツ	海外製造系及びサー ビス系事業	49.0 (51.0)	役員の兼任1名 業務の受託
PT. OS SELNAJAYA INDONESIA	インドネシア共和国 ジャカルタ市	6,599百万 ルピア	海外製造系及びサー ビス系事業	49.0 (51.0)	業務の受託
OS VIETNAM CO., LTD. (注4)	ベトナム 社会主義共和国 ハノイ市	40万米ドル	海外製造系及びサー ビス系事業	100.0	業務の受託
ALP CONSULTING LIMITED	インド カルナータカ州	139百万ルピー	海外製造系及びサー ビス系事業	51.1	役員の兼任1名 業務の受託
OSI Holding Germany GmbH(注4)	ドイツ連邦共和国 アウクスブルク市	25,000ユーロ	海外製造系及びサー ビス系事業	100.0	役員の兼任1名
Orizon Holding GmbH	ドイツ連邦共和国 アウクスブルク市	20万ユーロ	海外製造系及びサー ビス系事業	100.0 [100.0]	業務の受託
OSI Netherlands Holdings B.V. (注4、7)	オランダ王国 フェンラユ	1ユーロ	海外製造系及びサー ビス系事業	100.0	役員の兼任1名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(主要な連結子会社) OTTO Holding B.V. (注7、13)	オランダ王国 フェンラユ	90,760ユーロ	海外製造系及びサービス系事業	64.0 [64.0]	役員の兼任3名 業務の受託
OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA (注4、8)	チリ共和国 サンティアゴ市	4,740百万チリ ペソ	海外製造系及びサービス系事業	100.0	役員の兼任1名
OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA. (注4、9)	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	4万リアル	海外製造系及びサービス系事業	100.0 [0.1]	-
J.B.W. TOPCO LIMITED (注4、14)	英国 ロンドン市	23百万ポンド	海外技術系事業	100.0	役員の兼任1名
OUTSOURCING UK LIMITED(注4、14)	英国 ロンドン市	44百万ポンド	海外製造系及びサービス系事業	100.0	役員の兼任1名
OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED (注4)	オーストラリア連邦 メルボルン市	100豪ドル	海外技術系事業	100.0	役員の兼任1名
RUNDLE & CO. LIMITED (注10)	英国 ロンドン市	1ポンド	海外技術系事業	100.0 [100.0]	-
OS HRS SDN. BHD.	マレーシア セランゴール州	24百万 リングgit	海外製造系及びサービス系事業	100.0	役員の兼任2名 業務の受託
(主要な持分法適用会社) 株P E O建機教習セン タ(注11)	東京都千代田区	20百万円	建設機械の運転技能 講習等の各種教育	51.0 [51.0]	役員の兼任2名

(注1) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(注2) 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内数で示し、()内は緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。

(注3) 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

(注4) 金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を貸付けております。

(注5) 金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を借入れております。

(注6) 2019年1月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーを完全親会社とし、当社連結子会社である株式会社アールピーエム、当社連結子会社である株式会社トライアングル、当社連結子会社である共同エンジニアリング株式会社及び当社連結子会社であるアドバンテック株式会社をそれぞれ完全子会社とする株式交換を行いました。

(注7) 2019年7月31日付で当社連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V.が、当社連結子会社であるOTTO Holding B.V.の株式160株を追加取得し、持株比率が64.0%となっております。

(注8) 2019年5月16日付で、チリ国準拠法に従い、当社保有のEST EXPROSERVICIOS SpA、EST EXPROTEMPO SpA、EXPROCHILE SpA、EXPROSERVICIOS SpA、RIVAS Y ASOCIADOS SpA、EXPROCAP SpAの全株式をOSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpAに譲渡することにより、チリ国所在の各当社連結子会社をOSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpAの傘下に集約する組織再編を行いました。

(注9) 2019年3月25日付で当社及び当社連結子会社である株式会社P E OでOS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.を設立し、新たに当社連結子会社となっております。

(注10) 2019年5月1日付で当社連結子会社であるJ.B.W. GROUP LIMITEDが、RUNDLE & CO. LIMITEDの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。

(注11) 2019年8月1日付で当社連結子会社である株式会社P E Oが、株式会社日立建機教習センタの株式204株(持株比率51.0%)を取得し、新たに当社持分法適用会社となっております。なお、株式会社日立建機教習センタは、株式会社P E O建機教習センタに商号を変更しております。当該持分法適用会社は共同支配企業であります。

(注12) 上記以外に連結子会社が170社、持分法適用会社が1社あり、連結子会社の数が合計198社、持分法適用会社の数が合計2社となります。

(注13) 下記の子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)アウトソーシングテクノロジー
(1) 売上高	63,448百万円
(2) 経常利益	4,574百万円
(3) 当期純利益	3,005百万円
(4) 純資産額	14,113百万円
(5) 総資産額	33,047百万円

主要な損益情報等	OTTO Holding B.V.
(1) 売上高	45,816百万円
(2) 経常利益	1,800百万円
(3) 当期純利益	1,349百万円
(4) 純資産額	3,056百万円
(5) 総資産額	16,310百万円

上記の数値は子会社41社を連結したものであります。

(注14) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内技術系アウトソーシング事業	17,066
国内製造系アウトソーシング事業	14,713
国内サービス系アウトソーシング事業	2,831
海外技術系事業	4,025
海外製造系及びサービス系事業	47,126
その他の事業	259
合計	86,020

(注1) 従業員数は、就業人員であります。

(注2) 時給制・日給制・月給制・年俸制や短期・長期等様々な雇用形態が存在しております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
内勤社員	729	38.7	4.2	4,697,178
外勤社員	9,135	39.9	2.7	3,263,830
合計又は平均	9,864	39.8	2.8	3,369,762

(注1) 従業員数は、就業人員であります。

(注2) 内勤社員とは、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の総称であります。外勤社員とは、顧客メーカーにおける現場作業従事者の総称で稼働中の派遣契約社員を含みます。

(注3) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(注4) 記載の内容は、主に国内製造系アウトソーシング事業に該当するものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「アウトソーシング労働組合」と称し、2009年4月18日に企業内組合として結成され、上部団体として電機連合(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として、以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

人材ビジネスはその構造上、大幅な粗利率向上は見込めないものの、経営効率を高めつつ業績を伸長させることにより、相応の販管費率に抑えた結果として営業利益率を上げていけるものと考え、当社グループでは、経営効率を示す指標として営業利益率を重視しております。将来の企業価値向上に寄与する先行投資を捻出しながら営業利益率を向上させ、経営効率を高めてまいります。具体的には、中期的経営目標として、営業利益率8%を経営目標として掲げております。

また、当社グループでは、強靱な収益基盤を構築し、株主還元の充実などによる資本効率の向上や内部留保による財務レバレッジのバランスを考慮し、持続的な成長に向けた中期的な財務目標として、ROE 25%以上、自己資本比率30%以上を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主たる事業である人材ビジネスは、大半がストックビジネスであり、働く人数が業績に直結するため外勤社員数が重要な経営指標とされてきました。しかしながら、世界的な労働時間短縮へ向けた潮流や、ロボットやAIの導入などの技術進化がもたらす抜本的な変化が進むことにより、一人当たり労働時間は減少傾向にあり、かつ、雇用リスクは増加傾向にあることなどから、将来的には外勤社員数の拡大が必ずしも収益に直結しない時代が訪れると予想しております。少ない人数で生産性向上に寄与できることが重要な経営指標になるなど、急激に進む外部環境の変化は、働く人数と売上が比例するストックビジネスとしての従来型人材アウトソーシング事業モデルの根底を覆しかねないと考えております。

そこで当社グループは、従来型のストックビジネスから抜本的に脱却することが急務であるとの認識のもと、次のステップを見据え、当連結会計年度の現行トレンドに基づく成長戦略に加えて、全く新しい次元における人材ビジネスモデル創出の序章となる新中期経営計画「VISION 2024: Change the GAME」を策定いたしました。

中期的には、現行トレンドにおいては、国や地域、領域間の労働需給ギャップをとらえ、人材流動化ビジネスのグローバル展開を引き続き推進することに加えて、外国人労働者の活用領域の更なる拡大を図るとともに、業績の平準化に繋がる景気の影響を受けにくく安定的な米軍施設向け事業や政務公共系ビジネスの拡充も推し進めてまいります。一方、新たなトレンドである人材ストックビジネスからの脱却においては、業務効率化や省人化ニーズ拡大をとらえ、エンジニアとテクノロジーを融合して供給する新たなビジネスモデル「派遣2.0」モデルの推進に加えて、人材流動化スキームで移動する労働者が安全・安心に日々の生活を過ごすためのWBB（“WORKING” Beyond Borders = “はたらく”に国境をなくす）プラットフォームの開発・提供に取り組み、雇用を伴わない新たな事業の柱の礎を築いてまいります。

当社グループは、リーマンショック以降、その時々々の環境変化に合わせた的確なビジョン策定と具体的戦略により事業ポートフォリオを変化させながら持続的な事業拡大を実現してまいりました。今回の新たなトレンドに対応して挑戦的な新領域のビジネスを切り拓くとともに、安定的な公共系をはじめとした従来のビジネスも伸長させることにより特色を持った一大グループを形成し、新たな時代のリーディングカンパニーを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、2019年度末時点においては、緩やかな回復が期待される状況に変わりつつあるとの展望が示されたものの、根深い米中問題の行方のみならず、2020年に入ってからの新型コロナウイルスの流行など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、これらのリスク増大によって世界経済は、力強い回復は見込み難く、不透明感がなお色濃い状況であります。国内においても、内需の下支えや経済政策等によって景況感に底入れの兆しがみられるも、生産拠点の海外移管や人口減少によって中長期的に市場が縮小していく可能性が高まっています。

当社グループでは、このように先行きが不透明な事業環境の中でも、持続的成長を実現していくために、以下を対処すべき主要課題と捉えております。

変動の激しい事業を補完する体制の構築

製造系事業は、生産変動の激しい量産工程に対する人材派遣や業務請負を行っている性質上、リーマンショックのような大きな景気後退時には、急激かつ大量の雇用解約が発生するのに対し、景気回復時の増産時には採用が追いつかず、往時の業績に戻ることでできない同業者が散見され、機会損失が非常に大きな問題となっています。

このような状況に対し、当社グループでは、急な大型減産でもグループ全体では黒字を維持しながら雇用解約せずに人材を確保しておき、その後の増産に即時配属して業績を回復できる体制が必要と考えます。そのために製造とは異なるサイクルの分野や景気の影響を受けにくい分野の事業拡大を推進し、製造系事業の売上構成比を相対的に抑制することを目指してまいります。

成長機会を逃がさない基盤構築

日本国内の人口は減少傾向にあるため人材市場は限定的となり、今後の大きな成長は望めませんが、世界全体では人口は増加傾向にあり、今後30億人増加するともいわれております。当社グループの事業の多くは稼働している人員数に業績が連動しているため、人口が増加し余剰感のある国から不足している国へ、グローバルに人材を流動化させる体制を構築し、この成長ポテンシャル獲得に取り組んでまいります。併せて、人材流動化スキームで移動する労働者をサポートするためのプラットフォームの開発・提供にも取り組み、雇用を伴わない新たな事業の柱としての確立・発展を目指します。これらの体制構築及び運用を実現した暁には、世界一の人材サービス企業への道も拓けると考えており、体制構築に向けた成長投資を推進してまいります。

M & A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、製造とは異なるサイクルの分野や景気の影響を受けにくい分野の事業拡大を推進しており、それらの分野強化に向けたM & Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。また、国際的な人材流動化のみならず、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル構築のために必要な経営資源の獲得におきましても、M & Aや他企業とのアライアンスを積極的に行い、これまで培ってきた当社グループのノウハウと融合させた高度なサービスを提供し、今後激化が予想されるグローバル競争を勝ち抜いてまいります。

ガバナンス体制の強化

積極的なM & Aも行いグローバルに事業拡大している当社グループでは、買収した会社も含めて上場企業のグループ会社にふさわしい健全な経営を行う必要があります。これを継続して実現するため、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、加えて、内部統制システムを全社に適用し、当社グループ全体のガバナンス強化及びコンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力を向上するための教育・育成を徹底しております。また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務であります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクを把握し、発生の可能性を認識したうえで、可能な限り発生の防止に努め、また、発生した場合の的確な対応に努めていく方針であります。

なお、本項目に含まれる現在及び将来に関するこれらのリスクは、当連結会計年度末現在において判断、予想したものであります。

(1) 自然災害等による影響

当社グループは、地震、台風、火災、洪水等の災害、地球温暖化等の気候変動の進行による影響を受けた場合、戦争、テロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃等が起こった場合や、それにより情報システム及び通信ネットワークの停止または誤作動が発生した場合、また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が流行した場合、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う国内の各アウトソーシング事業は、労働基準法・労働者派遣法及びその他関係法令により規制を受けております。

各アウトソーシング事業のうち、請負については、現時点では請負自体を規制する法律はありませんが、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（以下、「告示37号」という。）等により、派遣と請負については明確に区分されております。当社グループでは、安定雇用にフォーカスした「告示37号の独自の解釈基準」を作成し、活用することにより、偽装請負のリスクを回避し、コンプライアンスを保った請負を推進しております。

契約社員や期間従業員等、雇用契約に期限がある有期雇用につきましては、2013年4月に改正労働契約法が施行され、施行日以降において有期雇用契約が反復更新され通算5年を超えた場合は、労働者の申し込みにより、契約の期限を定めない無期雇用契約に転換する仕組みが導入されました。

また、2015年9月には改正労働者派遣法が施行され、派遣活用側の利便性が高まる一方、派遣事業者の責任は強化されました。

このような労働関係法令のほかにも、個人情報保護法や内部統制に関する規制、東京証券取引所市場第一部に上場する企業としての諸規則等の規制も受けております。当社グループでは、法令遵守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制関連部門を中心に、関係法令の教育・指導・管理・監督体制の強化を積極的に推進しております。

同様に海外の各アウトソーシング事業においても、進出国の労働関係法をはじめとする各法令によって規制を受けておりますが、各国の大手法律事務所を活用して法令遵守を第一に運営しております。加えて、グローバルガバナンス・プロジェクト活動にも注力し、当期はとりわけ海外グループ会社に対するガバナンスを強化しております。

しかしながら、今後、国内外の社会情勢の変化等に応じて新たな法の制定・改正または解釈の変更等が生じた場合や、当社グループと規制当局との間で見解の相違等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先業種の景況等による影響について

当社グループが行う製造系アウトソーシング事業は、メーカーの量産工程における生産変動部分を請け負う性質から、すべての業種において景気の悪化をあらかじめ想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受けにくくしております。

また、当社グループでは、自動車産業や医薬医療産業等の各種産業に特化して専門性を高めていく戦略であり、メーカーの研究・開発部門を請け負う技術系アウトソーシング事業も展開しております。このため、その特化した業種の景況に左右されることが想定されますが、業種を超えてグループ会社間を技術者が異動することにより、景況による影響を受けにくくしております。

しかし、進出した国が大きな不況に陥り、当該国の生産量や研究開発全体が落ち込むような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、IoT、AIに代表される技術革新に伴いデータの活用領域が拡大することで、様々な産業分野、ビジネスモデルに変化がもたらされることが想定されます。これらの変化に充分に対応できない場合、将来にわたり市場での地位を喪失する等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 必要な人材の確保について

近年、日本国内においては、リーマンショックのような経済危機、大震災や洪水といった天災等の影響により、生産が低迷して人材の余剰感が高まる時期や、その後の景気回復等によって一転増産となる等、人材の不足感が高まる時期が繰り返されております。

このように、様々な外部環境により変化するメーカーニーズに対して、当社グループでは、個々のメーカーのニーズにあった外部人員活用の提案をしており、また、提案を実現するための人材確保を重視しております。

人材派遣のビジネスモデルは労働者供給であり、他方、メーカーが直接雇用を行うことに対する採用代行のビジネスモデルは労働者紹介であることから、供給及び紹介する人材の採用数を増加することが重要になります。

そこで当社グループは、グループのグローバルな採用ネットワークに加え、現地の大学との提携等の様々な取組によりブランディングを強化することで、同業他社との差別化と募集数の拡大を同時に図っております。

技術系については、新卒者の採用を拡大すると同時に、未経験者の雇用を促進し、当社グループ内のKENスクールで教育研修を行って配属するスキームを展開することにより、採用の拡大を図っております。

一方、請負のビジネスモデルは、労働者の供給や紹介である派遣や採用代行とは異なり、生産効率を向上させるために、請負現場における個々の人材のスキルアップが不可欠となります。そのため、メーカーから招聘した人材育成の体制構築に必要な技術やノウハウを持ったキーパーソンを中心とし、キャリアパス・キャリアアップ制度、事業所ごとに設定した適切な教育制度や評価報酬制度等の人材育成体制を充実させ、人材の育成に注力しております。この体制整備は、請負体制の構築に必要なコアとなるリーダーの人材を安定的に確保することも目的としております。

現場管理者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を提示することにより、同業他社との差別化を図っております。

また、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の効率的な投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムやマッチングシステムの導入、さらには採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

さらに、メーカーの直接雇用の期間工を正社員で受け入れるPEOスキームにより、作業に習熟した人材を安価に採用することで、同業他社に比べて優位に採用活動を行います。

海外においても、進出した各国でM&Aも活用して有数のプレーヤーに成長しており、グループ内の連携等によって、同業他社に比べて優位に採用活動を行っています。

しかし、景気の回復によるニーズの高まりが想定を遥かに上回るペースであった場合のほか、同業他社が当社グループ以上に広告宣伝費を投下してより効果的な採用活動を行った場合や、今後AI等の技術革新やSNS等の代替手段が台頭し当社グループがそれらに対応できなかった場合には、需要に対応する人数の人材が確保できず、受注機会損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開に関するリスク

中長期的な経済環境は、国内市場においては、人口減少による購買力の低下が懸念される一方、海外市場においては、人口増加及び各種産業の成長によって新興国を中心に消費拡大が見込まれております。

現在、当社グループの事業活動の約半数は日本国内で行われていますが、グループ全体の持続的な成長を実現するためにも海外事業拡大を重要戦略に位置付けております。

しかし、これまでのアジア・オセアニア中心の事業展開に加えて、欧州や南米にも進出を果たし、グローバルに事業展開を加速させる過程においては、為替リスクに加え、テロ・誘拐を含む政情不安、経済活動の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。

また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大等の点において、海外の商習慣に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入の規制や外国為替の規制の変更、税制または税率の変更等といった様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。

このほか、海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性もあります。

(6) M & A、資本提携等に関するリスク

当社グループでは、通常の営業活動によるシェア拡大に加え、事業拡大への経営資源を取得するために、M & Aによる企業買収や資本提携等も積極的に推進しておりますが、それらを実施する場合には、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを行い、事前にリスクを把握するとともに、収益性や投資回収の可能性について検討しています。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等の理由から、当社グループがM & Aや資本提携等を行った企業の経営、事業、資産等に対して、十分なコントロールを行えない可能性があります。また、買収した企業の顧客基盤や人材が流出する可能性もあり、当初に期待したシナジーを得られない可能性もあります。これらの場合、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが、ビジネスパートナーと合弁会社の設立や事業提携を行う場合において、当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことが難しい場合があるというリスクが存在し、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループでは、メーカーの技術部門である研究・開発工程から製造部門における量産工程までの幅広い分野において受注を獲得しており、メーカーの新技術の研究や新製品の開発、生産計画等、機密性の高い情報を知りうる立場にあります。また、主力事業であるアウトソーシング事業の特性上、数多くの顧客関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報をも有するため、個人情報取扱事業者に該当し、個人情報の保護に関する法律の適用を受けます。顧客情報、個人情報ははじめとした情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識し、その管理にあたっては、情報漏洩及び不正アクセス等を重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じるとともに、アウトソーシンググループ企業倫理行動規範、個人情報保護指針及び社内規程を策定し社内所周知徹底する等、情報保護体制の確立を図り、厳重な管理を行っております。

しかし万一、重要な情報の漏洩・流出が発生した場合には、結果として損害賠償責任を負うことがあり、さらに信用の失墜により当社グループの経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。また、将来的に通信の秘密を保障するためのシステム投資及び顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

(8) 中期経営計画に関するリスク

当社グループは、2016年7月に2020年度を最終年度とする中期経営計画「VISION 2020：新フロンティア創出への挑戦～いかなる事業環境にも打ち克つ企業体への進化～」を発表し（2016年12月に一部改定。なお、2020年2月にローリングし、2024年度を最終年度とする新中期経営計画「VISION 2024：Change the GAME」を発表しております。）、中長期的なビジョンや戦略、事業セグメントごとの注力施策及び計画数値等を公表しております。

挑戦的な計画値にもかかわらず、当期までの進捗状況は順調に推移しておりますが、これらの計画や数値は、公表時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものであり、実際の業績等は、本「事業等のリスク」に記載のリスクをはじめとする様々な要因により、結果として未達となる可能性があります。

(9) のれんの減損に関するリスク

当社グループは、2016年12月期有価証券報告書から、連結財務諸表についてIFRSを適用していますが、IFRSにおいては、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準と異なり、のれんの定額償却は不要となります。他方、のれんの対象会社における経営成績悪化等により減損の兆候が生じ、その効果である回収可能価額がのれんの帳簿価額を下回る場合には、のれんの減損処理を行う必要が生じる可能性があり、かかる場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有利子負債について

当社グループは、事業基盤と収益力の拡充による中長期的な企業価値の向上のため、M & Aを中心とした投資を実施しております。今後、借入金等が増加した場合、当社グループの財政状態が変動する可能性があります。

(11) 資金調達について

当社グループは、M & Aによる企業買収や資本提携等を積極的に推進しており、これらの実施を含めた必要な事業資金の一部は、金融機関からの借入等により調達しております。

今後、当社グループの経営成績、財政状態の悪化や金融情勢の変化等により、思うように必要な資金調達ができない場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの金融機関からの借入などには一部で財務制限条項が付されているものがあります。いずれかの財務制限条項に抵触する可能性が発生し、抵触を回避することができない場合、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があるほか、これに伴い、その他の債務についても一括返済を求められる可能性があります。その結果、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達をしており、その一部を変動金利で調達しております。今後、急激かつ大幅な金利変動が生じた場合、金利負担が増加し、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) 為替リスクについて

当社グループが積極的に行っているM & Aによる海外事業への投資は、為替の変動により、為替換算調整勘定を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部統制システムの強化を経営上の重要課題のひとつとして位置付け、グループ各社の従業員等に対して適切な指示、指導を実施し、社会的勢力との関係遮断や不正行為の防止・発見のために必要な予防策を講じています。

しかしながら、当社グループ及び役員、従業員等の法令違反等の有無にかかわらず、ユーザ、取引先、従業員その他第三者との予期せぬトラブルないし訴訟等が発生する可能性があります。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても訴訟のリスクがあるものと考えております。

かかる訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(15) 情報システムについて

当社グループの事業活動において、情報システムの重要性が増大しております。当社グループでは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、自然災害、事故、コンピュータウイルスや不正アクセス等のサイバー攻撃、その他の要因により情報システムに重大な障害が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

a. 財政状態

（資産）

当連結会計年度における流動資産合計は112,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,805百万円の増加となりました。これは主に事業規模拡大等による現金及び現金同等物の増加等によるものであります。

非流動資産合計は126,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ34,233百万円の増加となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用開始による使用権資産の増加等によるものであります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は239,179百万円（前連結会計年度末に比べ53,038百万円の増加）となりました。

なお、国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業及びその他の事業におけるセグメント資産につきましては、事業規模拡大やIFRS第16号「リース」の適用開始等によりそれぞれ、61,356百万円（前連結会計年度に比べ26,592百万円の増加）、143,755百万円（同22,421百万円の増加）、14,053百万円（同2,174百万円の増加）、31,598百万円（同9,145百万円の増加）、82,897百万円（同8,051百万円の増加）、842百万円（同223百万円の増加）となりました。

（負債）

当連結会計年度における流動負債合計は90,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,946百万円の増加となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用開始によるリース負債の増加等によるものであります。

非流動負債合計は83,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,756百万円の増加となりました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用開始によるリース負債の増加等によるものであります。

（資本）

当連結会計年度における資本合計は64,993百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,336百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加等によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、連結売上収益は361,249百万円（前期比16.0%増）、営業利益は15,501百万円（前期比6.2%増）、税引前利益は13,478百万円（前期比7.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は8,336百万円（前期比11.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（国内技術系アウトソーシング事業）

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けをはじめとして、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。売上面では、4月に導入された時間外労働の上限規制に際し、残業減少が一定程度見受けられました。利益面では、当期から本格化した外国人技術者採用において、配属までに期初予想より期間を要したことに加えて、4月には約1,600名の新卒が入社して配属までの教育研修コストが上期に発生しましたが、配属を完了した下期には大きく利益貢献しております。また、2020年には当期比約400名増の2,000名を超える新卒採用を目指して多くの先行費用が発生しているほか、いわゆる就職協定の廃止に伴い、2021年の新卒採用関連費用も発生しております。これらの先行投資は、2020年12月期以降の業績に大きく寄与するものと考えております。

以上の結果、売上収益は91,367百万円（前期比26.1%増）、営業利益は6,993百万円（前期比3.5%減）となりました。

(国内製造系アウトソーシング事業)

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、大幅増とする期初予想よりは慎重にPEOスキーム戦略を進捗させて製造派遣・請負の業容拡大を図りましたが、景気減速の影響を大きく受けて足もとの成長は足踏みとなりました。

また、期間工の有料職業紹介におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客のニーズが堅調に推移しました。

管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズが引き続き活況であります。4月に法務省の内局であった入国管理局が外局である出入国在留管理庁に組織改編され、新たな在留資格である「特定技能」の創設、さらには「特定技能」の登録支援機関の申請処理などが重なり、一部で入国審査の遅れが生じたものの、収束に向かっております。コンプライアンスに則り、実習生の送出国で大きく事業展開している当社グループの強みを活かした外国人の適切な管理実績が高く評価され、国内で突出した首位の事業者として今期末の管理人数は18,000名を超えるまでに伸長しました。管理業務受託事業の中核である株式会社ORJが登録支援機関に登録され、特定技能外国人の申請認可や管理受託を得るなど、着実に拡大しております。製造派遣と比べ利益率が高い管理業務受託の拡大が寄与し、製造業の先行き不透明感などマクロ環境悪化の影響を大きく受けながらも、前期比で増収増益を確保しました。

以上の結果、売上収益は70,530百万円(前期比13.2%増)、営業利益は7,354百万円(前期比0.8%増)となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、米軍施設の建設物や設備の改修・保全業務が順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド(履行保証保険)が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し利益率の高い大口受注へと繋げた結果、台風など天候の影響があったものの、大幅な増益となりました。なお、不採算のコンビニ向け事業などの整理に一過性のコストを投じており、2020年12月期以降の収益力が向上するものと考えております。

以上の結果、売上収益は20,569百万円(前期比14.3%増)、営業利益は2,156百万円(前期比57.2%増)となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、豪州や英国といった先進国での安定的な公共向けを中心としたIT等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。また、豪州では、エンジニアのトレーニングを行うKENスクールモデルを始動させ、差別化を図る取組を行っております。

以上の結果、売上収益は43,866百万円(前期比20.0%増)、営業利益は2,464百万円(前期比46.4%増)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、主にドイツと一部東南アジアの製造系において、米中貿易摩擦に伴う製造業の景況感悪化などマクロ環境の影響を大きく受けました。しかしながら、景気変動の影響を受けにくく安定している公共関連を豪州及び欧州にて拡大しており、さらには、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームがグローバル規模で進捗し、業容拡大を下支えしました。

売上規模では最大の事業セグメントになった一方で、利益面はドイツをはじめとする景気減速に加えて、東南アジアにおける不採算事業のリストラクチャリングに係る一過性のコスト投下や、チリや香港での政治的混乱等により伸び悩みました。

以上の結果、売上収益は134,208百万円(前期比10.4%増)、営業利益は2,553百万円(前期比14.9%増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、自動車部品の開発・販売事業、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等は順調に推移しました。

以上の結果、売上収益は709百万円(前期比61.9%増)、営業利益は88百万円(前期比65.3%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は40,246百万円となり、前連結会計年度に比べ10,795百万円（前期比36.7%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は22,560百万円となりました。これは、税引前利益13,478百万円、減価償却費及び償却費10,762百万円、法人所得税等の支払額5,409百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は8,572百万円となりました。これは、事業の取得に伴う支出6,344百万円、その他の金融資産の満期償還による収入5,068百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は3,207百万円となりました。これは、長期借入れによる収入30,084百万円、長期借入金の返済による支出19,008百万円等を反映したものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの主たる業務は、提供するサービスの性質上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

b. 受注実績

当社グループの主たる業務は、提供するサービスの性質上、受注状況の記載につきましても上記a. 生産実績同様に、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減 (%)
国内技術系アウトソーシング事業	91,367	25.3	26.1
電気機器関係	15,599	4.3	6.9
輸送用機器関係	20,600	5.7	13.1
化学・薬品関係	7,127	2.0	53.5
IT関係	27,822	7.7	37.6
建設・プラント関係	14,031	3.9	46.9
その他	6,188	1.7	18.8
国内製造系アウトソーシング事業	70,530	19.5	13.2
電気機器関係	17,422	4.8	6.6
輸送用機器関係	32,563	9.0	24.5
化学・薬品関係	5,460	1.5	5.2
金属・建材関係	4,824	1.4	9.2
食品関係	2,643	0.7	36.8
その他	7,618	2.1	28.2
国内サービス系アウトソーシング事業	20,569	5.7	14.3
小売関係	812	0.2	43.1
公共関係	17,030	4.7	22.7
その他	2,727	0.8	1.0
海外技術系事業	43,866	12.1	20.0
電気機器関係	347	0.1	6.8
輸送用機器関係	1,331	0.4	93.1
化学・薬品関係	525	0.2	1.9
IT関係	4,445	1.2	17.4
金属・建材関係	209	0.1	32.8
建設・プラント関係	1,535	0.4	802.5
食品関係	157	0.0	137.9
小売関係	1,152	0.3	4.1
公共関係	24,134	6.7	18.7
金融関係	7,716	2.1	15.5
その他	2,315	0.6	6.8
海外製造系及びサービス系事業	134,208	37.2	10.4
電気機器関係	18,091	5.0	19.3
輸送用機器関係	13,909	3.9	15.5
化学・薬品関係	3,784	1.0	19.8
IT関係	3,368	0.9	1.9
金属・建材関係	1,160	0.3	21.8
建設・プラント関係	2,014	0.6	14.9
食品関係	4,529	1.3	15.6
小売関係	33,171	9.2	59.1
公共関係	29,673	8.2	9.2
金融関係	1,715	0.5	12.8
その他	22,794	6.3	42.9
その他の事業	709	0.2	61.9
合計	361,249	100.0	16.0

- (注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注3) セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
(注4) 各セグメントの主な事業

- (a) 国内技術系アウトソーシング事業・・・当社会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。
- (b) 国内製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。
- (c) 国内サービス系アウトソーシング事業・・・当社会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。
- (d) 海外技術系事業・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。
- (e) 海外製造系及びサービス系事業・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業業を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。
- (f) その他の事業・・・当社会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業業等を行っております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき継続的にこれを行っております。しかし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の状況

当連結会計年度における事業環境は、国内においては、鉱工業生産指数が上下に大きく動きながら低下し、主要顧客である大手メーカーにおいても減産が生じたことに加え、生産指数にとどまらず、在庫指数が15年基準で最高値を記録し、製造業をとりまく景況感の悪化や後退局面入りへの懸念が鮮明化しました。このため、派遣ニーズの鈍化が一部で生じておりますが、メーカーにおいて自社雇用する期間工活用から派遣活用へのシフトは継続しております。また、高い有効求人倍率が示す人手不足、さらには労働契約法や労働者派遣法の改正も追い風となって、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはまだまだ旺盛であります。さらに、日本人の労働人口減少に対応した外国人技能実習生の導入ニーズも活況であります。人材ビジネス業界では、これまでは届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣事業者において、労働者派遣法の改正により許可制に統一されたことを機に、会社売却や事業売却等の淘汰が進んでおり、この売却等の動きはIT系でも同様に見受けられます。

このような国内の事業環境に対して、当社グループでは、製造系分野では、労働契約法の改正に伴うニーズに対応したPEOスキーム（メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇用期間が5年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム）は、引き続き顧客に評価されており、1人当たり採用コストの上昇を抑えながら業容を拡大しましたが、それ以上にマクロ環境の影響が大きく、足もとでは成長がやや伸び悩む結果となりました。雇用リスクを負うPEOスキームにつきましては、製造業の景況感を鑑み、大幅増とする期初計画よりも慎重に進めております。また、外国人技能実習生の管理受託分野においては、4月に入国管理局が出入国在留管理庁に格上げされ、新たな在留資格である「特定技能」の創設、さらには「特定技能」の登録支援機関

の申請処理などが重なり、一部で入国審査の遅れが生まれました。しかし、送出国で大規模に事業展開する強みを活かした適切な管理実績が顧客に高く評価され、国内で突出した首位の事業者として導入ニーズを捉えた結果、12月末の管理人数は18,000名を超えるまでに成長しました。雇用リスクを負うことなく、製造派遣と比べて高い利益率の管理受託分野へのシフトを加速し、管理業務受託事業の中核グループ会社が「特定技能」の登録支援機関に登録されるなど、外国人労働者の増加に備えて体制を強化し、特定技能の管理も受注する等、着実に拡大しております。技術系分野においては、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系同様に1人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用も国内でも指折りの規模となり、4月には連結で2,100名を超える新卒者が入社し、2,600名超の2020年度新卒採用計画も順調であります。さらに、労働者派遣法改正に伴って事業を撤退する事業者の取り込みにおきましても、業界再編をリードしております。このほか、マクロな環境変化等の影響を受けて変動が激しい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業等も順調に拡大するなど、業績の平準化を図る体制強化もより一層進展しました。

一方、海外の事業環境は、米中貿易摩擦の激化及び長期化に加えて、欧州も景気減速への警戒感が高まっており、英国のEU離脱問題（ブレグジット）も混迷を極めました。さらに米国では長短金利が逆転する逆イールドも一時発生するなど、世界経済は一層先行き不透明な状況に陥っております。しかし、各国では相応の経済成長が持続しており、日本と同様に人手不足に悩む欧州の先進国をはじめとして、当業界活用ニーズは堅調であります。

そこで当社グループは、従来のアジア地域における日系メーカーとの取引のみならず、欧州や南米における大手多国籍企業との取引拡大を図り、さらにはグループ会社間で相互に顧客を紹介し合う真のM&Aシナジーといえる営業連携を進めております。また、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームがグローバル規模で進捗しており、各国の同業他社が景気減速により伸び悩むなか、当社グループの業容拡大を下支えしました。加えて、豪州や欧州の安定的な公共系アウトソーシング事業も堅調であります。

これらの事業及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、景気減速が鮮明化するなかにあっても、10期連続で売上収益の過去最高を更新し、営業利益も過去最高を塗り替えました。

なお、M&Aを推進する当社グループは、売主が経営参画するなかでのスムーズな引継ぎを目的に、当初は100%未満の株式を取得し、残株式については将来的に株主が当社グループに売却する権利（以下、プットオプション）を付す場合があります。この場合、将来の事業計画をもとにプットオプションの公正価値を評価し、これを負債計上しております。当期における当該負債の再評価において、対象となるグループ会社の業績が想定より順調に推移したこと等により、将来の買取価格である公正価値が高まり、前期末との差額を一過性の金融費用として約10億円計上しております。この金融費用は税金計算には加味されず、当期利益等に大きく影響を及ぼしました。

この結果、当連結会計年度における売上収益は、361,249百万円（前期比16.0%増）となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、従業員給付費用のほか、サービス提供費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、M&Aによる企業買収や資本提携等のための資金であります。

当社グループは、事業活動のために適正な流動性の維持及び効率的な資金の確保を基本方針としており、主に営業活動から得た資金を財源とし、必要に応じて借入または社債等による資金調達を実施することとしております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース負債を含む有利子負債の残高は103,507百万円、現金及び現金同等物の残高は40,246百万円となっております。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（のれんの償却の停止）

当社グループは、日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降の既償却額を遡及修正しております。そのため、「販売費及び一般管理費」が5,602百万円減少しております。

（未払有給休暇債務の会計処理）

当社グループは、日本基準では認識をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。そのため、「売上原価」が2,381百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が216百万円増加しております。

（非支配株主の売建プット・オプションの会計処理）

当社グループは、日本基準では認識をしていなかった非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、IFRSでは金融負債として認識するとともに、その他の資本剰余金から減額しております。そのため、「その他の金融負債（流動負債）」が2,320百万円、「その他の金融負債（非流動負債）」が8,590百万円増加し、「その他の資本剰余金」が14,215百万円減少しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（のれんの償却の停止）

当社グループは、日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降の既償却額を遡及修正しております。そのため、「販売費及び一般管理費」が6,658百万円減少しております。

（未払有給休暇債務の会計処理）

当社グループは、日本基準では認識をしていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは人件費として認識しております。そのため、「売上原価」が3,816百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が337百万円増加しております。

（非支配株主の売建プット・オプションの会計処理）

当社グループは、日本基準では認識をしていなかった非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、IFRSでは金融負債として認識するとともに、その他の資本剰余金から減額しております。そのため、「その他の金融負債（流動負債）」が2,198百万円、「その他の金融負債（非流動負債）」が5,995百万円増加し、「その他の資本剰余金」が14,079百万円減少しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額3,016百万円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、国内製造系アウトソーシング事業、海外製造系及びサービス系事業におけるシステム構築等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、IFRSに基づく帳簿価額にて記載しております。

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所・地域 (所在地・該当営業所)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)		本社機能	504	27	0 (10.41)	2,530	828	3,889	247
社員寮 (愛知県刈谷市他7ヶ所)	国内製造系 アウトソー シング事業	外勤 社員寮	318	-	113 (4,228.09)	838	0	1,269	-

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
㈱アネブル	本社及び工場 (愛知県刈谷市 他5ヶ所)	国内技術系 アウトソー シング事業	事務業務・ 試験研究棟	1,925	980	622 (10,371.93)	46	33	3,606	44

(注1) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

(注3) 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,793,200	125,840,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注1)
計	125,793,200	125,840,700		

(注1) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注2) 「提出日現在発行数」欄には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(2014年3月28日定時株主総会決議)(第15回)

決議年月日	2014年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 従業員等 45
新株予約権の数(個)	120 [25] (注3)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 60,000 [12,500] (新株予約権1個当たり500株)(注1、4)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	399 (注2、4、5)
新株予約権の行使期間	2017年3月1日から 2020年2月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 399 (注2、4、5) 資本組入額 200
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)が当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は2014年3月28日開催の定時株主総会及び2015年2月2日付の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は本新株予約権を譲渡し、又は本新株予約権に担保を設定することができない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2019年12月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2020年2月29日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注1) 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

(注2) 当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中の「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注3) 新株予約権の数は、2014年3月28日開催の定時株主総会決議及び2015年2月2日付の取締役会決議に基づいて発行された新株予約権の数から、退職等により権利を喪失した新株予約権の数を控除した数であります。

(注4) 2017年10月1日付にて、普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(注5) 2018年9月6日付の取締役会において決議いたしました公募による新株式発行に伴い、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年1月1日 ～2015年12月31日 (注1)	1,422,400	17,407,300	1,112	1,725	1,112	1,836
2016年1月1日 ～2016年12月31日 (注1)	50,700	17,458,000	34	1,759	34	1,870
2017年1月1日 ～2017年12月31日 (注1、2)	84,510,000	101,968,000	5,371	7,130	5,371	7,241
2018年1月1日 ～2018年12月31日 (注1、3、4)	23,562,700	125,530,700	17,992	25,123	17,992	25,233
2019年1月1日 ～2019年12月31日 (注1)	262,500	125,793,200	63	25,187	63	25,297

(注1) 新株予約権の行使による増加であります。

(注2) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。

(注3) 2018年10月3日を払込期日とする公募(国内一般募集及び海外募集)による増資(発行価格1,611円、発行価額1,543.84円、資本組入額771.92円)により、発行済株式総数が22,415,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,303百万円増加しております。

(注4) 2018年10月26日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による増資(発行価格1,543.84円、資本組入額771.92円、割当先野村證券株式会社)により、発行済株式総数が790,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ610百万円増加しております。

(注5) 2020年1月1日から2020年2月29日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が47,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ12百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	45	328	195	43	38,683	39,331	-
所有株式数 (単元)	-	326,590	22,055	17,058	481,762	236	410,131	1,257,832	10,000
所有株式数 の割合(%)	-	25.96	1.75	1.36	38.30	0.02	32.61	100.00	-

(注) 自己株式490株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」の欄に90株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
土井春彦	静岡市葵区	15,738,500	12.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,044,700	10.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,333,600	6.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品 川インターシティA棟)	6,170,800	4.91
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品 川インターシティA棟)	4,586,304	3.65
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2-7- 1)	3,754,700	2.98
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11- 1)	3,600,300	2.86
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,458,840	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,214,800	1.76
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品 川インターシティA棟)	2,053,400	1.63
計		61,955,944	49.25

(注1) 2018年9月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2018年9月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	6,673,600	6.54

(注2) 2019年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マフューズ・インターナショナル・ファンズが2019年8月9日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・ファンズ (Matthews International Funds)	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550 (Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A.)	5,684,200	4.53

(注3) 2019年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが2019年8月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T. Rowe Price International Ltd.)	英国ロンドン市、EC4N4TZ、クィーンヴィクトリア・ストリート60 (60 Queen Victoria Street, London, EC4N4TZ, UK)	6,384,300	5.08

(注4) 2019年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2019年9月12日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、当社は、当該大量保有報告書の変更報告書の記載に基づき、主要株主の異動を確認したため、2019年9月26日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	9,653,800	7.68
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,917,000	2.32
合計		12,570,800	10.00

(注5) 2019年12月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーが2019年12月5日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー (Matthews International Capital Management, LLC)	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550 (Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A.)	5,453,700	4.34

(注6) 2020年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2019年12月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	5,928,400	4.72
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,959,500	1.56
合計		7,887,900	6.27

(注7) 2020年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが2019年12月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2019年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,879,700	4.68
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,740,000	1.38
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	881,600	0.70
合計		8,501,300	6.76

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,782,800	1,257,828	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	125,793,200	-	-
総株主の議決権	-	1,257,828	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	400	-	400	0.00
計		400	-	400	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2)【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	490	-	490	-

3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。当社では、2004年にJASDAQ市場に上場以来、株主重視の姿勢を明確にし、配当額の業績連動性を高めるため、連結配当性向を目安とする配当方針を導入しております。

当社は、利益の一部を再投資に向けて業容の拡大を図りつつ、株主の皆様への利益還元の充実及び株主層の拡大を図るため、連結配当性向を原則30%としております。

2019年12月期の配当につきましては、基本的1株当たり当期利益が当初予想を下回り、配当性向を鑑みますと1株当たり約20円が相当であります。当期利益実績は一過性の要因による影響が大きく、今後も中長期的に成長を継続できるとの認識から1株当たり24.00円の配当を実施することを決定しました。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年3月25日 定時株主総会決議	3,019	24.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業市民として果たすべく社会的使命を「経営理念」として掲げ、常に変化する経営環境の下、企業としての成長と中長期的な企業価値の向上に努めるにあたり、株主、取引先、地域社会、従業員等を含むステークホルダーとの堅強な信頼関係の持続的な構築に向けて、自律機能、倫理性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、その定期的な検証を行うことを、経営上の重要な課題と認識しております。

そのため、当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、当社のコーポレート・ガバナンスにおける体制の枠組みを開示するとともに、今後も、様々な施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会・取締役の監査・監督機能のなお一層の充実を図るため、2016年3月25日開催の定時株主総会の承認をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査等委員会設置会社への移行により、取締役会の監督機能の更なる強化、経営の公正性、透明性の確保と効率性の向上が図られております。

(取締役会)

2020年3月26日現在、10名(うち社外取締役7名)の取締役で構成しており、会社法等で定められた事項及び経営に関する重要な事項につき審議、決定を行うほか、経営及び業務執行事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するため定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、独立した立場から客観的・中立的な経営監視の機能を担う社外取締役のうち、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たす6名すべてを独立社外取締役として、同証券取引所に届け出ております。

(監査等委員会)

監査等委員である取締役4名(うち社外取締役4名)で構成しており、法令、定款及び監査等委員会規程に従い、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定のほか、監査等委員会の監査方針、年間の監査計画等を決定いたします。定期または必要に応じて臨時に監査等委員会を開催し、重要な付議案件の検討、監査内容の報告及び意見交換等を通じて、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行います。

また、内部監査室、会計監査人と適時情報交換を行い、相互連携を図るとともに、内部統制部門である経営管理本部、総務部、法務部、経理部等と連携をとり、監査の実効性を高めております。

(指名・報酬に係る諮問委員会)

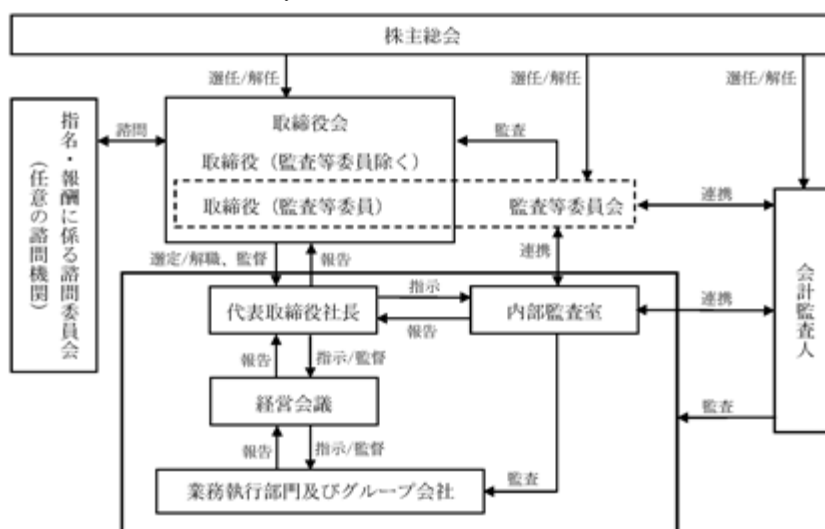
任意の機関である指名・報酬に係る諮問委員会は、2020年3月26日現在、5名(うち社外取締役3名)で構成しており、その委員長は社外取締役が務めております。指名・報酬に係る諮問委員会は、最高経営責任者(CEO)の後継者プランニングにおける後継者の教育、育成に係る事項、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬に係る事項、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の選任、解任に係る事項等を審議し、取締役会に上程しております。

機関ごとの構成は以下のとおりであります。(: 議長または委員長)

役職	氏名	取締役会	監査等委員会	指名・報酬に係る諮問委員会
代表取締役会長兼社長	土井 春彦			
取締役副社長	鈴木 一彦			
専務取締役	中本 敦			
取締役(社外)	福島 正			
取締役(社外)	中野 秀代			
取締役(社外)	寄山 淳子			
取締役(社外)常勤監査等委員	雄谷 一郎			
取締役(社外)監査等委員	大高 洋			
取締役(社外)監査等委員	志波 英男			
取締役(社外)監査等委員	生田目 克			

以上述べた体制を図に表すと、以下のとおりであります。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、法令に基づく「内部統制システム構築の基本方針」に関し決議し、実施しております。この基本方針に基づき、取締役は当社の内部統制に関する全般的な管理を実施し、当社の業務執行においては各部門長の管理、指導のもと内部統制の構築・推進に努めております。定期的開催される経営会議では、議案がグループ経営に関する事項の場合には、当社常勤取締役及び常務執行役員、グループ各社の代表取締役が出席し、当社グループ方針の伝達の他、事業活動の進捗、重要な業務執行や懸案事項に関する報告を行い、グループ全体での内部管理体制強化に努めております。

また、当社は業務執行部門から独立した社長直轄の監査部門である内部監査室を設置し、当社各部門及びグループ会社の業務遂行状況や内部管理体制について、内部監査計画に基づき監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。この内部監査により、監査対象部門から得た情報は、社長、取締役に報告され、改善指示書による具体的な改善指導により、業務改善の実効性を高めております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営管理本部を当社及びグループ会社のリスク対応統括管理部門として位置づけ、総務部がリスク管理・運営並びに規程の整備を行い実効性のある管理を推進するとともに、法務部による法的対応の実施や、最新法令の社内への伝達を行う等、内部統制と一体化したリスク管理を推進しております。

不測の事態が発生したときは、当社社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応をとるとともに、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

個人情報の保護に関しては、「個人情報保護指針」を制定し、個人情報の適正管理に努めております。具体的には、社員の入社の際に取得する個人情報に関して、入社前の採用段階よりその適正取得について留意しており、入社後の履歴書等の保管及び廃棄に関しても、本人の意思確認をする等、情報管理の徹底を図っております。

情報に関するリスク管理に関しては、「情報システム管理規程」を制定し、システム課を情報システム管理部署として、情報管理が有効に機能する環境を整備しております。具体的には、物理的セキュリティ対策、技術的セキュリティ対策、人的セキュリティ対策等を施すことで万全を期しております。

二．提出会社のグループ会社の業務の適正を確保するための体制整備状況

当社は関係会社の業務の適正を確保するため、全てのグループ会社への基本行動規範としてアウトソーシンググループ企業倫理行動規範を定め、グループ会社の取締役、監査役及び使用人に周知徹底するとともに、当社グループにおける指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定めた関係会社管理規程に基づき、経営に影響のある規定事項の全項目について、当社取締役会・経営会議・担当役員のうち規定された機関での承認を求めるなど、グループ会社取締役、監査役及び使用人の業務執行状況を監視・監督しております。

また、担当役員による各グループ会社の取締役会への出席などにより、各グループ会社から少なくとも毎月1回経営状況について報告を受けるとともに、当社取締役会でその内容を報告しております。経営会議では関係会社管理規程で定められた項目について審議し、より詳しい経営状況を確認する場合などは必要に応じて常勤取締役、常務執行役員及びグループ各社の代表取締役で構成するグループ経営会議を開催し、グループ間の情報共有・意思疎通及び経営方針の統一化を図っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

- a 取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計19回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び会社法に基づく事項等への対応を行いました。
- b 監査等委員会は、定期臨時あわせ計18回開催し、これらの協議を通じて監査の方針、業務分担を決定のうえ監査業務を遂行いたしました。
- c 内部監査室は、本社及び営業所並びにグループ会社に対して内部監査計画に基づいた内部監査を実施し、社長及び監査等委員への報告を行いました。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行えるよう、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

- a 当社の監査等委員である取締役以外の取締役は10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。
- b 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役、監査等委員の責任免除及び責任限定契約の内容の概要

当社では、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）の責任を同法第425条及び第426条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限定しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会計監査人の責任免除を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会計監査人が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任免除について、取締役会の決議によって会社法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む）の責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これを定めた理由は、株主総会における特別決議の定足数を法令で許容される範囲において緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長兼社長 (代表取締役)	土井春彦	1959年 3 月 6 日	1987年 5 月 (株)中部総合設立、代表取締役社長 1989年11月 (株)リアルタイム設立、代表取締役社長 1992年 4 月 (株)ワークシステム・エンジニア設立、代表 取締役社長 1993年 1 月 (株)リアルタイム関東設立、代表取締役社長 1993年 2 月 (株)リアルタイム静岡設立、代表取締役社長 1995年10月 (株)リアルタイム北陸設立、代表取締役社長 1997年 1 月 当社設立、代表取締役社長 2000年 5 月 (株)アクセント設立、代表取締役社長 2000年12月 同社取締役 2005年11月 (有)トリリオン設立、取締役社長 (現任) 2009年 3 月 当社代表取締役会長 2010年12月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)	(注 1)	15,738,500
取締役副社長 経営管理本部長	鈴木一彦	1969年 4 月 7 日	1993年 4 月 (株)富士銀行 (現(株)みずほ銀行) 入行 2001年 8 月 当社入社 2005年 3 月 当社取締役 2007年 3 月 当社常務取締役 2011年 2 月 当社取締役副社長 2012年 2 月 当社取締役副社長海外事業統括本部長 2012年 2 月 (株)アウトソーシングテクノロジー、(株)アー ルビーエム、(株)トライアングル取締役 2013年 6 月 当社取締役副社長経営管理本部長 (現任) 2015年 1 月 共同エンジニアリング(株)取締役 2015年 8 月 NTRINSIC CONSULTING SPRL 、 NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED取締役 (現任) 2015年12月 EXPROCHILE S.A. (現EXPROCHILE SpA) 取締 役 2016年 4 月 J.B.W. GROUP LIMITED、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD、INDEX CONSULTANTS PTY LTD、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD取締 役 (現任) 2016年 7 月 OS HRS SDN. BHD.取締役 (現任) 2016年 8 月 ALLEN LANE CONSULTANCY LIMITED (現 VERACITY OSI UK LIMITED)、LIBERATA UK LIMITED取締役 (現任) 2017年 4 月 アメリカンエンジニアコーポレーション取 締役 (現任) 2018年 5 月 OTTO Holding B.V.代表取締役 (現任) KINETIC EMPLOYMENT LIMITED 取 締 役 (現 任) 2018年 7 月 INVERSIONES SL GROUP SpA取締役 (現任) 2018年 8 月 ALLEN LANE TOPCO LIMITED、OUTSOURCING UK LIMITED取締役 (現任) 2018年 9 月 PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED 取締役 (現任) 2019年 4 月 OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED取締役 (現任)	(注 1)	315,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 製造・サービス 統括本部長 技術統括本部長	中本 敦	1976年6月10日	2000年4月 ㈱アクティス入社 2002年4月 ㈱アクティスカリヤサポート入社 2005年11月 当社入社執行役員第4支社長 2011年1月 当社執行役員雇用戦略本部長 2013年5月 当社執行役員営業副本部長 2013年9月 当社常務執行役員営業副本部長 2014年9月 ㈱P E O取締役(現任) 2015年3月 I O D(㈱(現㈱)アウトソーシングトータルサポート)取締役 2016年3月 当社取締役製造統括副本部長兼戦略事業統括副本部長 2016年8月 ㈱O Sパートナーズ(現当社)取締役 2016年11月 当社取締役製造統括本部長兼戦略事業統括本部長 2016年11月 ㈱アイズ・インターナショナル(現㈱O R J)代表取締役社長 2016年11月 ㈱アウトソーシングトータルサポート代表取締役 2016年11月 FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED取締役(現任) 2016年11月 OSI Holding Germany GmbH取締役(現任) (注1) ㈱O R J取締役(現任) 2017年1月 当社取締役製造・サービス統括本部長 2017年3月 EXPROCHILE S.A.(現EXPROCHILE SpA)取締役 2017年3月 OS HRS SDN. BHD.取締役(現任) 2017年3月 当社専務取締役製造・サービス統括本部長 2017年3月 ㈱アウトソーシングトータルサポート取締役(現任) 2017年3月 ㈱アイズ・インターナショナル(現㈱O R J)取締役 2017年4月 SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.取締役(現任) 2017年11月 ALP CONSULTING LIMITED取締役(現任) 2018年5月 OTTO Holding B.V.取締役(現任) 2018年7月 INVERSIONES SL GROUP SpA取締役社長(現任) 2019年3月 当社専務取締役製造・サービス統括本部長兼技術統括本部長(現任) 2019年4月 EXPROCHILE SpA代表取締役(現任) 2019年8月 ㈱P E O建機教習センタ取締役(現任)	75,000	
社外取締役	福島 正	1943年12月14日	1962年4月 ソニー㈱入社 1987年11月 ㈱タロン(現ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(㈱)取締役工場長 1994年11月 ソニー千厩(現ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(㈱)専務取締役 1996年6月 同社代表取締役社長 2005年3月 横河レンタ・リース(㈱)顧問 2005年5月 同社特別顧問 (注1) 2014年3月 当社社外取締役 2016年3月 当社社外取締役(監査等委員) 2016年3月 O Sセミテック(㈱(現㈱)アウトソーシングテクノロジー)、共同エンジニアリング(㈱)監査役 2017年3月 ㈱P E O、㈱アネブル、㈱O R J監査役 2017年4月 ㈱プリケン顧問(現任) 2018年3月 当社社外取締役(現任) 2018年6月 ㈱アドバネクス社外取締役(現任)	25,000	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	中野秀代	1959年9月13日	1982年4月 ソニー(株)入社 1986年10月 スイス銀証券会社(現UBS証券(株))入社 1987年6月 ソジェン証券会社(現ソシエテ・ジェネラル証券(株))入社 1989年4月 シティバンク, エヌ・エイ入社(シティトラスト信託銀行(株)出向) 1991年11月 シティトラスト信託銀行(株)ヴァイスプレジデント 1993年10月 同社シニアポートフォリオマネージャー兼個人運用部ヘッド 1996年6月 ガートモア・アセットマネジメント(株)(現ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ジャパン(株))入社 2000年1月 ファンネックス・アセット・マネジメント(株)取締役運用部長 2003年7月 スター・キャピタル・パートナーズ(株)入社 2004年3月 (株)トリアス設立、代表取締役社長(現任) 2020年3月 当社社外取締役(現任)	(注1)	-
社外取締役	寄山淳子	1959年9月19日	1983年4月 明治製菓(株)(現(株)明治)入社 1985年11月 公益財団法人横浜YMCA入職 1988年5月 マスターフーズ(株)(現マース ジャパン リミテッド)入社 1993年7月 カルターフードサイエンス(株)(現ダニスコジャパン(株))入社 1999年1月 同社取締役 2002年6月 ダニスコジャパン(株)取締役 2006年1月 オルガノダニスコフードテクノ(株)(現オルガノフードテック(株))取締役副社長 2008年7月 ジェネンコア協和(株)(現ダニスコジャパン(株))代表取締役副社長 2010年1月 同社代表取締役社長 2012年6月 (株)カーギルジャパン入社 2019年8月 合同会社サキコンサルティング設立、代表社員(現任) 2020年3月 当社社外取締役(現任)	(注1)	-
社外取締役 (常勤監査等委員)	雄谷一郎	1957年12月7日	1980年4月 三井物産(株)入社 1985年6月 International Corn Company出向 1995年1月 Mitsui Foods, Inc.出向 1996年6月 米国三井物産(株)サンフランシスコ支店食料部ゼネラルマネージャー 2000年12月 カナダ三井物産(株)ヴァイスプレジデント兼バンクーバー支店食料部ゼネラルマネージャー 2006年4月 三井物産(株)本店食料本部穀物油脂部長代理 2007年4月 欧州三井物産(株)食料・リテール本部ユニット長兼ゼネラルマネージャー 2013年6月 甲南ユーティリティ(株)代表取締役社長 2015年6月 三井物産(株)食糧・食品事業業務部次長 2018年3月 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任) 2018年3月 (株)アウトソーシングテクノロジー監査役 2018年5月 OTTO Holding B.V.監査役(現任) 2019年4月 (株)アウトソーシングテクノロジー取締役(監査等委員)(現任)	(注2)	1,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役 (監査等委員)	大高 洋	1944年9月24日	1967年4月 山川工業(株)(現ユニプレス(株))入社 1999年6月 同社取締役経理部長 2005年4月 同社参与 2005年6月 同社常勤監査役 2010年3月 当社社外監査役(常勤監査役) 2016年3月 当社社外取締役(常勤監査等委員) 2016年3月 (株)アウトソーシングテクノロジー監査役 2018年1月 グローカル(株)(現(株)アウトソーシングテクノロジー)監査役 2018年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注2)	25,000
社外取締役 (監査等委員)	志波英男	1954年10月21日	1978年4月 藤倉電線(株)(現(株)フジクラ)入社 2007年4月 同社執行役員電子電装企画部長 2007年11月 Fujikura Automotive Europe S.A.U. CFO 2009年3月 同社CEO 2010年4月 (株)フジクラ執行役員自動車電装事業部国際事業部担当 2011年4月 同社常務執行役員電子事業部門副統括 2013年4月 同社常務執行役員エレクトロニクスカンパニー副統括 2014年4月 同社常務執行役員不動産カンパニー統括兼コーポレートスタッフ部門副統括 2014年6月 同社取締役常務執行役員不動産カンパニー統括兼コーポレートスタッフ部門副統括 2016年4月 同社取締役上席常務執行役員 2016年6月 同社上席常務執行役員 2018年4月 同社常任顧問(現任) 2020年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注2)	-
社外取締役 (監査等委員)	生田目 克	1955年8月14日	1978年4月 (株)日立製作所入社 2002年6月 同社放送・通信システム推進事業部企画管理部長 2004年2月 同社監査室部長 2010年6月 国産電機(株)(現マーレエレクトリックドライブズジャパン(株))取締役業務管理本部長 2014年3月 同社常務取締役業務管理本部長 2016年4月 日立コンシューマ・マーケティング(株)(現日立グローバルライフソリューションズ(株))常勤監査役 2018年8月 (株)アイデンティティ常勤監査役 2019年6月 富士紡ホールディングス(株)非常勤監査役(現任) 2020年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注2)	-
計					16,179,500

(注1) 2020年3月25日就任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

(注2) 2020年3月25日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

(注3) 当社の監査等委員会の体制については、次のとおりであります。

委員長 雄谷一郎、委員 大高洋、委員 志波英男、委員 生田目克

(注4) 取締役福島正、中野秀代、寄山淳子、雄谷一郎、大高洋、志波英男及び生田目克は「社外取締役」であります。

(注5) 「所有株式数」については、2019年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は7名であります。

社外取締役の福島正氏は、過去に勤務していた企業において、専務取締役、代表取締役を歴任しており、企業経営に関する専門的な識見を有していることから、その深い知見に基づく助言・牽制を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の中野秀代氏は、過去に勤務していた企業において、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有することに加えて、証券市場、資本市場に精通していることから、その深い知見に基づく当社の企業価値向上のための助言や牽制を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の寄山淳子氏は、過去に勤務していた企業において、取締役副社長、代表取締役を歴任しており、会社経営、組織運営、財務、人材育成に関する豊富で幅広い見識を有していることから、当社の業務執行に対する監督等への貢献を期待し社外取締役に選任しております。

社外取締役の雄谷一郎氏は、過去に勤務していた企業において、経営の重要事項の決定に携わり、また、内部監査士・公認内部監査人の資格を有し、内部統制、監査実務に関する知識や経験が豊富であることから、当社の経営及び監査等への貢献を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の大高洋氏は、過去に勤務していた企業において、経理担当取締役及び監査役の経験があり、企業の財務分析、経営管理全般に関する知識や経験が豊富であり、当社の経営及び監査等への貢献を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の志波英男氏は、過去に勤務していた企業において、経理部門を長年経験し、システム、IR、法務、監査部業務全般にわたる知識・経験を有し、国内外事業会社における経営経験が豊富であることから、当社の経営及び監査等への貢献を期待し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の生田目克氏は、過去に勤務していた企業において、国内外事業の経理・財務分野の責任者を長年経験し、内部統制、監査業務、経営管理全般に関する知識や経験が豊富であることから、当社の経営及び監査等への貢献を期待し、社外取締役に選任しております。

中野秀代氏が代表取締役を兼務する会社と当社はコンサルティング契約を締結しており取引関係があります。ほかの社外取締役6名と当社との間には取引関係における特別な利害関係はありません。資金的関係につきましては、社外取締役3名が当社株式を保有しております。(役員一覧をご参照ください。)なお、人的関係につきましては、該当事項はありません。

当社は、社外取締役の選任にあたり、東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがないもので、かつ、当社の経営に対して社外の視点から第三者的な監視・助言が可能な経験や能力・資質を有し、また、当社の業務に十分な時間を振り向けることが可能であるかの判断基準として、他の上場会社の役員との兼務状況も勘案しております。

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

会計監査人や内部監査室も含め、社外取締役による監督または監査の実効性を高めるよう、情報交換及び連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査は、監査等委員会が定めた「監査等委員会規程」に準拠し行います。監査等委員会は、監査の方針や年間計画を定め、監査等委員は取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査等委員会が選定する監査等委員が、各取締役等へのヒアリング、重要な決裁書類の閲覧、関係会社管理体制の確認等を行い、必要に応じて現地へ赴き業務及び財産の状況を調査しております。また、代表取締役と定期的に意見交換を行い、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認しております。

人員につきましては、役員一覧及び機関ごとの構成をご参照ください。なお、非常勤監査等委員3名は、過去に勤務していた企業における長年の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置いておりませんが、今後の状況に応じて監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合に、取締役会で協議の上、設置するものとしております。

当該使用人については、取締役または他の使用人の指揮命令を受けることなく、人事異動・人事考課・懲戒処分等については監査等委員会の意見を斟酌し決定するものとしております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し（6名配置）、業務監査を中心とする内部監査を行っております。年間監査計画に従い、当社グループの組織活動が法令や社内規則、経営方針に則って適正且つ効率よく実施されているかについて監査しております。

監査結果は社長に直接報告を行うとともに、定期的に経営会議において取締役等に報告を行います。また、問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。

また、監査等委員会及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報連絡会を開催し監査情報の共有など効率的な監査に向け相互に連携して活動を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 桃木秀一	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤博久	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 馬淵直樹	有限責任監査法人 トーマツ

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士22名、その他26名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定について、監査法人の監査品質、管理体制、独立性、専門性、監査計画、監査報酬の妥当性等を総合的に勘案して判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は、会社法第340条1項各号に定める項目に該当すると判断した時は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

e. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。前期の監査実績を踏まえ、会計監査人が提示した当事業年度の監査報酬・監査計画等を検討した結果、妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	131	283	140	30
連結子会社	14	22	50	15
計	145	305	190	45

非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	11
連結子会社	151	42	170	56
計	151	42	170	67

非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、会社の規模・業務の将来性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当性を検討した上で決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ．取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の決定に関する方針

a．報酬等の額の決定方針の決定権限

当社の取締役（監査等委員を除く。）の報酬等については、取締役会がその額又は算定方法の決定に関する方針の決定権限を有しています。

ただし、取締役会は、かかる決定にあたり、社外取締役である常勤監査等委員を委員長とする委員5名からなる任意の指名・報酬に係る諮問委員会（以下「諮問委員会」といいます。）の諮問を経るものとし、その答申内容を踏まえて決議を行います。

b．報酬等の額の決定方針の内容

当社は、当社の取締役（監査等委員を除く。）の報酬等として、業績連動報酬を採用しておりませんが、2020年3月25日開催の第23期定時株主総会において、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）に対して、中長期的な企業価値向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との価値共有を目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。これにより取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の報酬等は、基本報酬（金銭による固定報酬）及び譲渡制限付株式報酬の2種類で構成されています。

取締役（監査等委員を除く。）のうち社外取締役については、その職務における独立性を考慮して、譲渡制限付株式報酬の対象とせず、基本報酬（金銭による固定報酬）のみとしています。

c．報酬等の額の決定プロセス

報酬等の具体的な支給額については、諮問委員会において、会社業績、コーポレートガバナンス・ガイドラインに定める事業活動が生み出した経済的付加価値等を踏まえ、業績にふさわしい総額を決定し、各取締役の地位及び職務内容、面談結果等を踏まえて、各取締役への配分に関する方針案を策定し、さらに監査等委員会での審議を経た上で、取締役会の決議によって決定します。なお、社外取締役については、その職務における独立性に鑑み、会社業績等を考慮しないものとします。

d．株主総会の決議内容

取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の額については、2016年3月25日に開催された第19期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の限度額は年額600百万円と決議されています。提出日現在において、取締役（監査等委員を除く。）の員数は6名（定款所定の員数は10名以内）です。

また、かかる報酬等の限度額と別枠で、譲渡制限付株式を割り当てるための金銭報酬債権に係る報酬額として、2020年3月25日開催の第23期定時株主総会において、その限度額は年額1億200百万円以内、また、金銭報酬の対価として発行・処分する当社普通株式の上限を年100,000株とすることが決議されています。提出日現在において、これらの支給枠に基づく報酬等の支給対象となる取締役（監査等委員及び社外取締役を除く。）の員数は3名です。

ロ．監査等委員である取締役の報酬等の決定に関する方針

監査等委員である取締役の報酬も、基本報酬（金銭による固定報酬）のみとなっておりますが、各監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員である取締役の協議によって決定しております。

監査等委員である取締役の報酬等の限度額は、2016年3月25日に開催された第19期定時株主総会において、年額100百万円と決議されています。提出日現在において、監査等委員である取締役の員数は4名（定款所定の員数は5名以内）です。

ハ．当事業年度における諮問委員会及び取締役会の活動内容

2019年度の取締役（監査等委員を除く。）の報酬等に関する諮問委員会及び取締役会の活動内容は次のとおりです。

a．諮問委員会の活動

当事業年度において報酬に関する諮問委員会は9回開催され、主に、報酬体系に関する検討、報酬額草案に関する検討・審議及び譲渡制限付株式報酬導入に関する検討を行いました。

b．取締役会の活動

2019年2月5日付及び2019年3月27日開催の取締役会において、当事業年度の役員報酬額の審議及び決定を行いました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	274	274	-	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	8	8	-	-	1
社外役員	51	51	-	-	4

(注1) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(注2) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式につきまして、専ら株式価値の変動や株式に係る配当金により利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式(政策保有株式)に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な企業価値の向上、事業の拡大、取引先企業との関係強化等を目的として政策株式を保有することがあります。政策保有株式については、株式を保有することによるリスク、当該企業が過去3年間、当社の売上、利益にどのような影響を及ぼしたか、また、今後の見込みという中長期的な経済的合理性を、当社資本コストと照らし合わせ、取締役会で十分議論したうえで、その保有、保有継続、売却等を決定しており、取締役会がこの開示が必要と判断した場合は、これを行うこととしております。当該企業の議決権の行使についても、当該企業、及び、当社の中長期的な企業価値の向上に資するかどうかを判断したうえで取締役会がその行使内容を決定しております。

なお、当社株式を政策保有する株主から当社株式の売却打診を受けた場合は、当該株主の意向を尊重し、この売却を妨げることはいたしません。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	466
非上場株式以外の株式	3	21

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	6	取引先持株会を通じた株式取得による増加及び 事業譲受による引継ぎによるもの

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
明治ホールディング ス(株)	1,989	1,913	定量的な記載は困難ではありますが、企業 間取引関係の維持・強化のため、保有し ております。 当事業年度において、取引先持株会を通 じた株式取得により増加しております。	無
	14	17		
日本電気硝子(株)	487	429	定量的な記載は困難ではありますが、企業 間取引関係の維持・強化のため、保有し ております。 当事業年度において、取引先持株会を通 じた株式取得により増加しております。	無
	1	1		
A S T I(株)	2,821	-	定量的な記載は困難ではありますが、企業 間取引関係の維持・強化のため、保有し ております。 当事業年度において、事業譲受による引 継ぎにより増加しております。	無
	5	-		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

なお、連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しており、その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等への参加を通じ、会計基準に関する情報を入手しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。またIFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	29,451	40,246
営業債権及びその他の債権	9	50,165	51,722
棚卸資産	10	1,509	1,608
その他の金融資産	11	4,508	9,974
その他の流動資産	12	8,003	8,891
流動資産合計		93,636	112,441
非流動資産			
有形固定資産	13	10,249	9,421
使用権資産	14	-	18,246
のれん	15	52,621	58,073
無形資産	15	20,156	18,023
持分法で会計処理されている投資	16	-	2,178
その他の金融資産	11	5,518	15,891
その他の非流動資産	12	760	1,076
繰延税金資産	17	3,201	3,830
非流動資産合計		92,505	126,738
資産合計		186,141	239,179

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	20	32,038	35,033
社債及び借入金	18	14,822	20,146
リース負債	33	-	15,577
その他の金融負債	18	4,271	2,978
未払法人所得税等		4,635	3,922
その他の流動負債	23	11,480	12,536
流動負債合計		67,246	90,192
非流動負債			
社債及び借入金	18	39,265	47,664
リース負債	33	-	20,120
その他の金融負債	18	11,125	6,806
退職給付に係る負債	21	1,914	2,097
引当金	22	881	1,093
その他の非流動負債		140	272
繰延税金負債	17	4,913	5,942
非流動負債合計		58,238	83,994
負債合計		125,484	174,186
資本			
資本金	24	25,123	25,187
資本剰余金	24	26,587	26,620
自己株式	24	0	0
その他の資本剰余金	24	14,178	14,056
その他の資本の構成要素	24	2,096	2,607
利益剰余金		19,774	25,667
親会社の所有者に帰属する持分合計		55,210	60,811
非支配持分		5,447	4,182
資本合計		60,657	64,993
負債及び資本合計		186,141	239,179

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	6,26	311,311	361,249
売上原価		248,911	290,465
売上総利益		62,400	70,784
販売費及び一般管理費	27	47,751	58,707
その他の営業収益	28	1,032	4,587
その他の営業費用	29	1,090	1,163
営業利益		14,591	15,501
金融収益	30	66	697
金融費用	30	2,102	2,780
持分法による投資損益		-	60
税引前利益		12,555	13,478
法人所得税費用	17	4,253	4,383
当期利益		8,302	9,095
当期利益の帰属			
親会社の所有者		7,480	8,336
非支配持分		822	759
当期利益		8,302	9,095
1株当たり当期利益	32		
基本的1株当たり当期利益(円)		69.42	66.35
希薄化後1株当たり当期利益(円)		69.10	66.26

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益		8,302	9,095
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額	21,31	206	240
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産の公正価値の変動	31,35	78	28
純損益に振り替えられることのない項目合計		128	268
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	31	3,032	607
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産の公正価値の変動	31,35	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		3,032	606
税引後その他の包括利益		2,904	338
当期包括利益		5,398	8,757
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,849	8,065
非支配持分		549	692
当期包括利益		5,398	8,757

【連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する負債性 金融資産の公 正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日時点の残高	7,131	8,843	0	5,814	458	283	-
会計方針の変更の影響	-	-	-	-	0	283	0
2018年1月1日時点の修正 後残高	7,131	8,843	0	5,814	458	-	0
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,759	-	1
当期包括利益合計	-	-	-	-	2,759	-	1
新株の発行	24	17,992	17,992	-	35	-	-
株式発行費用	24	-	248	-	-	-	-
配当金	25	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	31	-	-	-	-	-	-
その他の増減		-	-	-	2	-	-
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		17,992	17,744	-	37	-	-
企業結合等による変動	24	-	-	-	8,327	-	-
子会社に対する所有持分の 変動額合計		-	-	-	8,327	-	-
所有者との取引額合計		17,992	17,744	-	8,364	-	-
2018年12月31日時点の残高		25,123	26,587	0	14,178	2,301	1
当期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	539	0
当期包括利益合計		-	-	-	-	539	0
新株の発行	24	64	64	-	29	-	-
配当金	25	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	34	-	-	-	15	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	31	-	-	-	-	-	-
その他の増減		-	31	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有 者への分配合計		64	33	-	14	-	-
企業結合等による変動	24	-	-	-	136	-	-
子会社に対する所有持分の 変動額合計		-	-	-	136	-	-
所有者との取引額合計		64	33	-	122	-	-
2019年12月31日時点の残高		25,187	26,620	0	14,056	2,840	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付 型退職給 付制度の 再測定額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産の公 正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2018年1月1日時点の残高	-	-	741	14,057	24,958	1,799	26,757
会計方針の変更の影響	-	283	0	28	28	6	34
2018年1月1日時点の修正 後残高	-	283	741	14,029	24,930	1,793	26,723
当期利益	-	-	-	7,480	7,480	822	8,302
その他の包括利益	206	79	2,631	-	2,631	273	2,904
当期包括利益合計	206	79	2,631	7,480	4,849	549	5,398
新株の発行	24	-	-	-	35,949	-	35,949
株式発行費用	24	-	-	-	248	-	248
配当金	25	-	-	1,937	1,937	573	2,510
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	31	206	-	206	206	-	-
その他の増減	-	-	-	4	6	-	6
所有者による拠出及び所有 者への分配合計	206	-	206	1,735	33,758	573	33,185
企業結合等による変動	24	-	-	-	8,327	3,678	4,649
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	-	8,327	3,678	4,649
所有者との取引額合計	206	-	206	1,735	25,431	3,105	28,536
2018年12月31日時点の残高	-	204	2,096	19,774	55,210	5,447	60,657
当期利益	-	-	-	8,336	8,336	759	9,095
その他の包括利益	240	28	271	-	271	67	338
当期包括利益合計	240	28	271	8,336	8,065	692	8,757
新株の発行	24	-	-	-	99	-	99
配当金	25	-	-	2,636	2,636	744	3,380
株式報酬取引	34	-	-	-	15	-	15
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	31	240	-	240	240	-	-
その他の増減	-	-	-	4	35	-	35
所有者による拠出及び所有 者への分配合計	240	-	240	2,400	2,557	744	3,301
企業結合等による変動	24	-	-	43	93	1,213	1,120
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	43	93	1,213	1,120
所有者との取引額合計	240	-	240	2,443	2,464	1,957	4,421
2019年12月31日時点の残高	-	232	2,607	25,667	60,811	4,182	64,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		12,555	13,478
減価償却費及び償却費		3,672	10,762
減損損失		721	381
引当金及び退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		46	174
金融収益		66	697
金融費用		2,102	2,780
持分法による投資損益 (は益)		-	60
棚卸資産の増減額 (は増加)		142	83
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)		7,226	1,410
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)		2,657	2,601
未払消費税等の増減額 (は減少)		1,799	1,328
その他		1,120	1,309
小計		14,906	27,945
利息及び配当金の受取額		66	180
利息の支払額		1,090	1,527
法人所得税等の支払額		5,539	5,409
法人所得税等の還付額		153	1,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,496	22,560
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		790	3,125
定期預金の払戻による収入		610	4,115
その他の金融資産の取得に伴う支出		9,044	2,507
その他の金融資産の満期償還による収入		6,482	5,068
有形固定資産の取得による支出		1,844	2,131
無形資産の取得による支出		714	885
有形固定資産の売却による収入		108	4
投資の取得による支出		1,153	488
投資の売却による収入		23	59
事業の取得に伴う支出	7,33	22,739	6,344
事業の取得に伴う収入	33	-	240
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		-	2,118
貸付けによる支出		37	393
貸付金の回収による収入		76	35
敷金及び保証金の差入による支出		1,149	1,149
敷金及び保証金の回収による収入		204	709
保険積立金の積立による支出		28	1
保険積立金の解約による収入		40	338
その他		63	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,018	8,572

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）		3,616	1,648
長期借入れによる収入		8,797	30,084
長期借入金の返済による支出		8,850	19,008
社債の発行による収入		6,186	-
リース負債の返済による支出	33	-	8,170
株式の発行による収入		35,733	128
配当金の支払額	25	1,937	2,636
非支配株主との取引		1,938	4,461
非支配株主への配当金の支払額		573	744
その他		1,360	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		32,442	3,207
現金及び現金同等物に係る換算差額		577	14
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		10,343	10,795
現金及び現金同等物の期首残高		19,108	29,451
現金及び現金同等物の期末残高	8	29,451	40,246

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.outsourcing.co.jp>）で開示しております。当社の連結財務諸表は、12月31日を期末日とし、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「6. セグメント情報」をご参照下さい。

また、当連結会計年度末の主要な子会社の状況については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

なお、本連結財務諸表は、2020年3月25日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「4. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	リースの認識、測定、表示及び開示に関する基準の改訂
IFRIC第23号 法人所得税の税務処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当連結会計年度から適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、2.4%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約	1,240
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)	1,196
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日現在)	2,869
解約可能オペレーティング・リース契約	30,468
その他	541
2019年1月1日現在のリース負債	33,992

また、適用開始日において連結財政状態計算書に認識した使用权資産は19,331百万円、リース債権は15,057百万円であります。リース債権は、流動資産及び非流動資産の「その他の金融資産」に含まれております。連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示してはりましたが、IFRS第16号の適用によりリース負債の測定に含めなかった短期リース料、少額資産のリース料及び変動リース料を除き、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。当該適用開始日に認識したリース負債は非資金取引として認識をしております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」の適用)

当社グループは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」(2017年6月公表)を当連結会計年度から適用しております。

この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響は軽微であります。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・有形固定資産、のれん及び無形資産の減損（注記「13.有形固定資産」、「15.のれん及び無形資産」）
- ・企業結合により取得した資産及び引受けた負債の公正価値の見積り（注記「15.のれん及び無形資産」）
- ・顧客関連資産等の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「15.のれん及び無形資産」）
- ・リース契約における延長オプション及び解約オプションの見積り（注記「14.使用権資産」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「17.法人所得税」）
- ・退職給付債務及び未払有給休暇債務の測定（注記「21.従業員給付」）
- ・収益の認識及び測定（注記「26.売上収益」）
- ・金融商品の公正価値、非支配株主に係る売建プット・オプション負債の償還金額の現在価値の測定（注記「35.金融商品」）

4. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していることとなります。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。また、取得後間もないこと等のため、決算日が異なる子会社の財務諸表は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

子会社持分を一部処分した際、支配が継続する場合には、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されております。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。当社グループが当該企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループは共同支配企業に対する投資において、複数の契約当事者との間でそのリターンに重要な影響を及ぼす活動に関する意思決定について契約当事者の全員一致の合意を必要とする契約の取り決めを行っております。

関連会社及び共同支配企業への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資は、取得に際して認識されたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれております。

関連会社及び共同支配企業が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において利得として計上しております。

当社グループは、非支配持分を当社グループで認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合により測定しております。非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

また、企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社グループは、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正いたします。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

財務デューデリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引コストは、発生時に費用処理しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債
- ・従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ
- ・IFRS第16号「リース」に従って認識する使用権資産及びリース負債

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レートを使用しております。

収益及び費用については、著しい変動のない限り、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。また、公正価値で計上された外貨建非貨幣性資産及び負債は公正価値が決定した日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産から生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、著しい変動のない限り、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分されたときに損益として認識されます。

(4) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融商品を認識しております。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される区分に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。公正価値で測定する資本性金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有される資本性金融資産を除き、個々の資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

公正価値で測定する負債性金融資産については、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

() 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価により測定する金融資産

償却原価により測定する金融資産については、実効金利法による償却原価により測定しております。

(b) 公正価値により測定する金融資産

公正価値により測定する金融資産の公正価値の変動額は以下を除き純損益として認識しております。

資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、当該金融資産からの配当金については、金融収益の一部として当期の純損益として認識しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産については、公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止又は分類変更が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止を行う際には、過去に認識したその他の包括利益を純損益に振り替えております。

() 金融資産の減損

償却原価により測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産については、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価しており、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12か月の予想信用損失を損失評価引当金として認識しております。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を損失評価引当金として認識しております。

契約上の支払の期日経過が30日超である場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしておりますが、信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報（内部格付、外部格付等）を考慮しております。

なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと評価しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で損失評価引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に従って企業に支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定しております。

当社グループは、金融資産の予想信用損失を、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや努力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

著しい景気変動等の影響を受ける場合には、上記により測定された予想信用損失に、必要な調整を行うこととしております。

当社グループは、ある金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

金融資産に係る損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識しております。損失評価引当金を減額する事象が生じた場合は、損失評価引当金戻入額を純損益で認識しております。

() 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は、金融資産を譲渡しほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融負債

(b) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外のもの

() 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で測定し、再測定から生じる利得又は損失は純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法を使用した償却原価で測定し、支払利息は実効金利法で認識しております。

() 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった場合にのみ、金融負債の認識を中止しております。金融負債の認識の中止に際しては、金融負債の帳簿価額と支払われた又は支払う予定の対価の差額は純損益として認識しております。

金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

デリバティブ

当社グループは、為替レート及び長期借入金の金利変動リスクを低減するため、通貨金利スワップを締結しております。デリバティブは、デリバティブ契約が締結された日の公正価値で当初認識され、当初認識後は各連結会計年度末日の公正価値で再測定されます。

なお、上記デリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2 - 60年
- ・機械装置及び運搬具 2 - 17年
- ・工具器具及び備品 1 - 20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

のれん

当社グループはのれんを、取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻し入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

また、企業結合により取得し、のれんとは区分して認識した顧客関連資産を無形資産として取得日の公正価値で計上しております。

無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。顧客関連資産の見積耐用年数については、過去の顧客別売上推移及び将来の事業計画等に基づいて見積もっております。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 2 - 10年
- ・顧客関連資産 2 - 15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。また、変動リース料は、発生した期間の費用として認識しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいると判定しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は残存リース料の現在価値で測定し、使用権資産は、リース負債の当初測定金額に、開始日以前に支払ったリース料等、借手に発生した当初直接コスト及びリースの契約条件で要求されている原状回復義務等のコストを調整した取得原価で測定しております。

当初認識後は、使用権資産は耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

ただし、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース料をリース期間にわたって、定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単元に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単元に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単元に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を運営しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値（必要な場合には、資産上限額の影響を考慮する）を控除し、確定給付型退職給付制度の再測定額を調整して算定しております。また、利息費用及び利息収益は、売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上しております。

確定給付型退職給付制度の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、発生時にその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、当該給付が確定給付制度の導入又は変更直後にすでに権利確定している場合は、発生した期の損益として処理しております。

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した時点で費用として認識しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用として計上しております。

賞与及び有給休暇費用は、従業員から過年度及び当年度に提供された勤務の対価として支払うべき法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

(12) 株式報酬

当社は、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の振戻しは金融費用として認識しております。

・資産除去債務

賃借契約終了時に原状回復義務のある賃借事務所の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。

(14) 収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約について、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

また、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」という。）として認識しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。契約コストから認識した資産については、顧客の見積契約期間にわたり、定額法で償却を行っております。

派遣のビジネスモデルにおいては、履行義務は契約期間にわたり労働者を供給することであり、当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である各月末時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

請負のビジネスモデルにおいては、履行義務とは基本的に顧客から委託された業務を契約期限までに完了させることであり、委託された業務が完了し顧客による検収を受けた時点が履行義務を充足する時点となると判断し、請負契約に定められた金額に基づき、同時点で収益を計上しております。

また、請負のビジネスモデルのうち国内サービス系アウトソーシング事業の米軍施設等官公庁向けサービス等においては工事請負契約を提供しておりますが、当該取引における履行義務の充足は、契約期間における工事のマイルストーンの達成に連れて充足されるものであると判断しております。

当社グループは、当該契約において工事物件を他の顧客に振り向けることを契約上は制限され、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有します。このため、工事物件に係る収益は一定の期間にわたり原価比例法により（すなわち、現在までに完了した作業に対して発生した契約コストの、合計予想契約コストに対する割合に基づいて）認識され、ある特定のマイルストーンが達成された時点で、第三者の査定人が署名した作業明細書及びマイルストーンに対する支払の請求書が顧客に送付されます。

当社グループは、履行した作業に対する契約資産を前もって認識することになります。契約資産として前もって認識された金額は、顧客に請求された時点で売上債権に振り替えられます。

マイルストーンの支払いが原価比例法により現在までに認識された収益を超過する場合は、その差額に対して、当社グループは契約負債を認識しております。原価比例法による収益の認識とマイルストーンの間隔の期間は1年未満であるため、顧客との工事契約に重大な金融要素が存在するとは考えておりません。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である顧客による検収時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

有料職業紹介のビジネスモデルにおいては、履行義務は、顧客が直接雇用する人材の採用代行であり、当該履行義務は、紹介者が紹介先の被雇用者として、業務を開始した時点が履行義務を充足する時点となると判断し、同時点で収益を計上しております。なお、紹介者が契約に定める一定の保証期間内に退職する場合には、対価の一部を顧客に返金することが定められていることから、当該返金相当額を返金負債として認識し、契約に定められた対価から返金負債を控除した金額に基づき、収益を計上しております。返金に係る負債の見積りは、過去の実績などに基づいた返戻率により行い、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である紹介者の業務開始時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取り決めに対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(17) 事業セグメント

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

(18) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産及び処分グループとして分類し、非流動資産は減価償却又は償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

(19) 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と処分時の対価との差額は、その他の資本剰余金として認識されます。

(20) 公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上することが求められています。当該資産・負債の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

5. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が公表された基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していないもので、重要な影響があるものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。

「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。

「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。

「海外技術系事業」・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。

「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業務を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。

「その他の事業」・・・当社会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「4. 重要な会計方針」における記載とおおむね同一であり、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメント

	国内技術系アウト ソーシング事業	国内製造系アウト ソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング 事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	72,434	62,302	18,003	36,570	121,564	310,873
セグメント間収益	1,204	1,509	229	162	1,094	4,198
合計	73,638	63,811	18,232	36,732	122,658	315,071
売上原価及びその他の収 益、費用	66,390	56,517	16,861	35,049	120,435	295,252
セグメント利益 (営業利益)	7,248	7,294	1,371	1,683	2,223	19,819
(調整項目)						
金融収益	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-
税引前利益	-	-	-	-	-	-
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
セグメント資産	34,764	121,334	11,879	22,453	74,846	265,276
資本的支出	1,069	410	28	319	718	2,544
減価償却費及び償却費	431	848	261	417	1,713	3,670
減損損失	-	-	-	-	721	721

	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部収益	438	311,311	-	311,311
セグメント間収益	479	4,677	4,677	-
合計	917	315,988	4,677	311,311
売上原価及びその他の収 益、費用	864	296,116	604	296,720
セグメント利益 (営業利益)	53	19,872	5,281	14,591
(調整項目)				
金融収益	-	-	-	66
金融費用	-	-	-	2,102
税引前利益	-	-	-	12,555
法人所得税費用	-	-	-	4,253
当期利益	-	-	-	8,302
セグメント資産	619	265,895	79,754	186,141
資本的支出	14	2,558	-	2,558
減価償却費及び償却費	2	3,672	-	3,672
減損損失	-	721	-	721

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 5,281百万円は、企業結合に係る取得関連費用 782百万円、全社費用 4,707百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

セグメント資産の調整額 79,754百万円は、主に当社グループにおける関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメント

	国内技術系アウト ソーシング事業	国内製造系アウト ソーシング事業	国内サービス系 アウトソーシング 事業	海外技術系事業	海外製造系及び サービス系事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部収益	91,367	70,530	20,569	43,866	134,208	360,540
セグメント間収益	1,823	1,296	89	147	1,619	4,974
合計	93,190	71,826	20,658	44,013	135,827	365,514
売上原価及びその他の収 益、費用	86,197	64,472	18,502	41,549	133,274	343,994
セグメント利益 (営業利益)	6,993	7,354	2,156	2,464	2,553	21,520
(調整項目)						
金融収益	-	-	-	-	-	-
金融費用	-	-	-	-	-	-
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-
税引前利益	-	-	-	-	-	-
法人所得税費用	-	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	-	-	-	-
セグメント資産	61,356	143,755	14,053	31,598	82,897	333,659
資本的支出	701	1,039	64	174	1,009	2,987
減価償却費及び償却費	2,008	2,049	483	886	5,160	10,586
減損損失	-	-	-	162	219	381

	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益				
外部収益	709	361,249	-	361,249
セグメント間収益	892	5,866	5,866	-
合計	1,601	367,115	5,866	361,249
売上原価及びその他の収 益、費用	1,513	345,507	241	345,748
セグメント利益 (営業利益)	88	21,608	6,107	15,501
(調整項目)				
金融収益	-	-	-	697
金融費用	-	-	-	2,780
持分法による投資損益	-	-	-	60
税引前利益	-	-	-	13,478
法人所得税費用	-	-	-	4,383
当期利益	-	-	-	9,095
セグメント資産	842	334,501	95,322	239,179
資本的支出	29	3,016	-	3,016
減価償却費及び償却費	176	10,762	-	10,762
減損損失	-	381	-	381

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 6,107百万円は、企業結合に係る取得関連費用 295百万円、全社費用 5,929百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
セグメント資産の調整額 95,322百万円は、主に当社グループにおける関係会社株式であります。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

- (注4) セグメント資産には、IFRS第16号の適用開始に伴い認識した使用权資産及びリース債権が含まれており、それぞれ国内技術系アウトソーシング事業12,024百万円、国内製造系アウトソーシング事業13,015百万円、国内サービス系アウトソーシング事業905百万円、海外技術系事業1,997百万円、海外製造系及びサービス系事業8,152百万円及びその他の事業3百万円であります。
- (注5) 減価償却費及び償却費には、IFRS第16号の適用開始に伴い認識した減価償却費が含まれており、それぞれ国内技術系アウトソーシング事業1,411百万円、国内製造系アウトソーシング事業1,377百万円、国内サービス系アウトソーシング事業301百万円、海外技術系事業295百万円、海外製造系及びサービス系事業3,506百万円及びその他の事業171百万円であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

アジア(除く、日本)は、主としてタイ王国、インド及びマレーシアであります。

オセアニアは、主としてオーストラリア連邦であります。

欧州は、主として英国、ドイツ連邦共和国及びオランダ王国であります。

南米は、主としてチリ共和国であります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
日本	153,177	183,175
アジア(除く、日本)	16,876	13,397
オセアニア	44,450	49,238
欧州(注3)	89,655	106,650
南米	7,153	8,789
合計	311,311	361,249

(注1) セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 前連結会計年度の欧州の売上収益のうち18,918百万円は英国、40,573百万円はドイツ連邦共和国、24,570百万円はオランダ王国、当連結会計年度の欧州の売上収益のうち26,387百万円は英国、36,144百万円はドイツ連邦共和国、34,705百万円はオランダ王国のものであります。

非流動資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
日本	25,266	33,120
アジア(除く、日本)	1,974	2,939
オセアニア	10,195	13,003
欧州(注2)	43,296	51,539
南米	2,617	3,442
合計	83,348	104,043

(注1) 非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び保険契約から生じる権利を含んでおりません。

(注2) 前連結会計年度の欧州の非流動資産のうち22,109百万円は英国、8,899百万円はドイツ連邦共和国、12,288百万円はオランダ王国、当連結会計年度の欧州の非流動資産のうち27,965百万円は英国、9,943百万円はドイツ連邦共和国、13,631百万円はオランダ王国に所在しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

7. 企業結合

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（株式取得による会社の買収）

2018年1月4日に連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーがグローバル株式会社の株式の90.0%を取得し、子会社化しております。

2018年5月2日に連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V.がOTTO Holding B.V.の株式の56.0%を取得し、子会社化しております。

2018年8月3日に当社がアドバンテック株式会社の株式の100.0%を取得し、子会社化しております。

2018年8月31日に当社がALLEN LANE TOPCO LIMITEDの株式の82.5%を取得し、子会社化しております。

2018年9月3日に連結子会社であるOUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITEDがPROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITEDの株式の100.0%を取得し、子会社化しております。

1 グローバル株式会社の取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	グローバル株式会社
事業の内容	人材派遣業、業務請負業、設計及び開発受託・採用コンサルティング事業
所在地	神奈川県横浜市

() 企業結合を行った主な理由

同社のインフラを活用することにより、技術系アウトソーシング事業の拡大を図るため。

() 企業結合日

2018年1月4日

() 企業結合の法的形式

株式取得

() 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

() 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	90.0%
取得後の議決権比率	90.0%

() 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、現金を対価とする株式取得により、グローバル株式会社の議決権の90.0%を保有することになるため、企業結合会計上は株式会社アウトソーシングテクノロジーが取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	1,152
合計	1,152

当企業結合に係る取得関連費用70百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	856百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であり、 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のグローバル株式会社の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注1）	445
非流動資産	79
顧客関連資産	207
資産合計	731
流動負債	339
非流動負債（注2）	63
負債合計	402
非支配持分（注3）	33
親会社持分	296

（注1） 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権235百万円であります。

（注2） 非流動負債には、繰延税金負債63百万円が計上されております。

（注3） 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	236
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	1
営業債権の公正価値	235

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益2,159百万円及び当期利益107百万円が含まれております。

2 OTTO GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	OTTO Holding B.V.
事業の内容	持株会社
所在地	Keizersveld 51, 5803 AP, Venray, the Netherlands
被取得企業の子会社の名称	OTTO Work Force B.V.
事業の内容	人材サービス事業
所在地	Keizersveld 51, 5803 AP, Venray, the Netherlands

上記の他、被取得企業の子会社として37社があります。

() 企業結合を行った主な理由

欧州における人材ネットワークを確立し、国家間での人材流動化を図ることで、欧州のみならず、グローバル規模での業容拡大を加速するため。

() 企業結合日

2018年5月2日

() 企業結合の法的形式

株式取得

() 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

- () 取得した議決権比率
 株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
 企業結合日に取得した議決権比率 56.0%
 取得後の議決権比率 56.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社の連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V.が、現金を対価とする株式取得により、OTTO Holding B.V.の議決権の56.0%を保有することになるため、企業結合会計上はOSI Netherlands Holdings B.V.が取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	8,795
合計	8,795

当企業結合に係る取得関連費用207百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	5,198百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のOTTO GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産(注2)	9,782
非流動資産	1,462
顧客関連資産等	6,234
資産合計	17,478
流動負債	8,977
非流動負債(注3)	2,077
負債合計	11,054
非支配持分(注4)	2,827
親会社持分	3,597

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が6,234百万円、繰延税金負債が1,559百万円、非支配持分が2,057百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権8,683百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債1,591百万円が計上されております。

(注4) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	8,795
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	112
営業債権の公正価値	8,683

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益31,382百万円及び当期利益507百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2018年1月1日に完了したと仮定した場合、前連結会計年度におけるOTTO GROUPの売上収益及び当期利益は、それぞれ43,644百万円（非監査情報）、706百万円（非監査情報）であったと算定されます。

3 アドバンテックグループの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	アドバンテック株式会社
事業の内容	人材派遣事業、人材紹介事業、人材研修事業
所在地	大阪府大阪市
被取得企業の子会社の名称	アドバンテック研修センター株式会社
事業の内容	人材研修事業
所在地	大阪府大阪市
- () 企業結合を行った主な理由
医薬系分野における、グループの事業基盤の強化を進めるため。
- () 企業結合日
2018年8月3日
- () 企業結合の法的形式
株式取得
- () 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- () 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価とする株式取得により、アドバンテック株式会社の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたしません。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	1,984
合計	1,984

当企業結合に係る取得関連費用18百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- のれん の金額 1,420百万円
- のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のアドバンテックグループの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	748
非流動資産	197
顧客関連資産	461
資産合計	1,406
流動負債	663
非流動負債（注3）	179
負債合計	842
親会社持分	564

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が461百万円、繰延税金負債が141百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権406百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債153百万円が計上されております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	406
営業債権の公正価値	406

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益1,461百万円及び当期利益79百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2018年1月1日に完了したと仮定した場合、前連結会計年度におけるアドバンテックグループの売上収益及び当期利益は、それぞれ3,513百万円（非監査情報）、124百万円（非監査情報）であったと算定されます。

4 ALLEN LANE GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容及び所在地
 - 被取得企業の名称 ALLEN LANE TOPCO LIMITED
 - 事業の内容 持株会社
 - 所在地 Acre House, 11-15 William Road, London, NW1 3ER, United Kingdom
 - 被取得企業の子会社の名称 ALLEN LANE LIMITED
 - 事業の内容 人材派遣業等
 - 所在地 Acre House, 11-15 William Road, London, NW1 3ER, United Kingdom
- () 企業結合を行った主な理由
 - 当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。
- () 企業結合日
 - 2018年8月31日
- () 企業結合の法的形式
 - 株式取得
- () 結合後企業の名称
 - 結合後企業の名称に変更はありません。

- () 取得した議決権比率
株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 82.5%
取得後の議決権比率 82.5%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が、現金を対価とする株式取得により、ALLEN LANE TOPCO LIMITEDの議決権の82.5%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたしません。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	3,010
合計	3,010

当企業結合に係る取得関連費用102百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- のれん金額 2,481百万円
のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のALLEN LANE GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産(注2)	609
非流動資産	51
顧客関連資産	456
資産合計	1,116
流動負債	397
非流動負債(注3)	78
負債合計	475
非支配持分(注4)	112
親会社持分	529

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が456百万円、繰延税金負債が78百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権361百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債78百万円が計上されております。

(注4) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	361
営業債権の公正価値	361

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益2,802百万円及び当期利益73百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2018年1月1日に完了したと仮定した場合、前連結会計年度におけるALLEN LANE GROUPの売上収益及び当期利益は、それぞれ8,285百万円（非監査情報）、225百万円（非監査情報）であったと算定されます。

5 PM-P GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業及び子会社の名称、その事業の内容及び所在地
- | | |
|--------------|--|
| 被取得企業の名称 | PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED |
| 事業の内容 | 業務改善コンサルティング、企業研修サービス等の提供 |
| 所在地 | Level2 228 Pitt Street SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA |
| 被取得企業の子会社の名称 | PM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD. |
| 事業の内容 | 業務改善コンサルティング、企業研修サービス等の提供 |
| 所在地 | 20 BENDEMEER ROAD #03-12 BS BENDEMEER CENTRE SINGAPORE |
- () 企業結合を行った主な理由
 豪州におけるコンサルタンシー分野及びアドバイザリーサービス分野への進出を果たすことに加え、オセアニアの既存グループ会社が展開するIT系人材サービスと顧客紹介等のクロス展開をはじめ、人材の有効活用、ブランディングによる採用力強化のため。
- () 企業結合日
 2018年9月3日
- () 企業結合の法的形式
 株式取得
- () 結合後企業の名称
 結合後企業の名称に変更はありません。
- () 取得した議決権比率
- | | |
|--------------------|--------|
| 株式取得直前に所有していた議決権比率 | 0% |
| 企業結合日に取得した議決権比率 | 100.0% |
| 取得後の議決権比率 | 100.0% |
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社の連結子会社であるOUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITEDが、現金及び未払金を対価とする株式取得により、PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITEDの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はOUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITEDが取得企業に該当し、当該企業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	2,245
未払金(注)	840
合計	3,085

(注) 未払金は条件付対価であります。条件付対価は、被取得企業の2019年に達成した業績に応じて支払う契約となっており支払いの上限額は定められておりません。条件付対価は、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

当企業結合に係る取得関連費用37百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- | | |
|------------|---|
| のれん | 2,395百万円 |
| のれんを構成する要因 | 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。 |

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のPM-P GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注1）	1,280
非流動資産	21
顧客関連資産等	832
資産合計	2,133
流動負債	1,192
非流動負債（注2）	251
負債合計	1,443
親会社持分	690

(注1) 流動資産の主な内容は、営業債権及びその他の債権1,154百万円であります。

(注2) 非流動負債には、繰延税金負債251百万円が計上されております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	1,170
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・ フローの最善の見積り	16
営業債権の公正価値	1,154

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益2,083百万円及び当期利益94百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2018年1月1日に完了したと仮定した場合、前連結会計年度におけるPM-P GROUPの売上収益及び当期利益は、それぞれ6,461百万円（非監査情報）、337百万円（非監査情報）であったと算定されます。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（株式取得による会社の買収）

2019年5月1日に連結子会社であるJ.B.W. GROUP LIMITEDがRUNDLE & CO. LIMITEDの株式の100.0%を取得し、子会社化しております。

1 RUNDLE & CO. LIMITEDの取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	RUNDLE & CO. LIMITED
事業の内容	英国内の地方自治体向け 地方税・道路利用税等の回収・執行
所在地	53 Northampton Road, Market Harborough, Leicestershire, LE16 9HB

() 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

() 企業結合日

2019年5月1日

() 企業結合の法的形式

株式取得

() 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

() 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

() 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるJ.B.W. GROUP LIMITEDが、現金及び未払金を対価とする株式取得により、RUNDLE & CO. LIMITEDの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はJ.B.W. GROUP LIMITEDが取得企業に該当し、RUNDLE & CO. LIMITEDは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	3,043
未払金（注）	145
合計	3,188

(注) 未払金は条件付対価であります。条件付対価は、株式取得後からの12か月間での債権数の確定数に応じて最大1,000千GBPの支払契約となっております。条件付対価は、将来の見通しに貨幣の時間的価値を考慮して算定しております。

当企業結合に係る取得関連費用32百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	3,042百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれんは顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のRUNDLE & CO. LIMITEDの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産(注)	367
非流動資産	72
資産合計	439
流動負債	275
非流動負債	18
負債合計	293
親会社持分	146

(注) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物278百万円であります。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	41
営業債権の公正価値	41

(6) 業績に与える影響

当社グループの連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益822百万円及び当期利益195百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2019年1月1日に完了したと仮定した場合、当連結会計年度におけるRUNDLE & CO. LIMITEDの売上収益及び当期利益は、それぞれ1,323百万円(非監査情報)、374百万円(非監査情報)であったと算定されます。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物		
現金及び預入期間が3ヶ月以内の銀行預金	29,451	40,246
合計	29,451	40,246

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
受取手形	878	806
売掛金	48,184	50,165
未収入金	1,029	913
その他	328	349
損失評価引当金	254	511
合計	50,165	51,722

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
商品	130	129
製品	38	15
仕掛品	191	206
原材料及び貯蔵品	1,150	1,258
合計	1,509	1,608

費用として認識された棚卸資産は、前連結会計年度が21,854百万円、当連結会計年度が21,496百万円であります。

費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
評価減の金額	30	4

11. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ金融資産	2,647	179
出資金	670	1,475
その他	79	19
償却原価で測定する金融資産		
敷金及び保証金	3,002	3,550
貸付金	304	439
3ヶ月超定期預金	1,938	951
定期積金(3ヶ月超)	3	8
預け金	18	336
リース債権	-	17,850
その他	0	4
損失評価引当金	1	4
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産		
債券等	386	58
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産		
株式	980	1,000
合計	10,026	25,865
流動資産	4,508	9,974
非流動資産	5,518	15,891
合計	10,026	25,865

(2) その他の包括利益を通じて公正価値を測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値を測定する資本性金融資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
市場性のある株式	130	367
市場性のない株式	850	633
合計	980	1,000

12. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
その他の流動資産		
前払費用	2,574	2,385
前渡金	603	647
未収法人所得税	2,354	2,030
契約資産	2,094	3,225
その他	378	604
合計	8,003	8,891
その他の非流動資産		
長期前払費用(注)	760	1,076
合計	760	1,076

(注) 前連結会計年度の長期前払費用の主な内容は、補填の権利438百万円であります。また、当連結会計年度の長期前払費用の主な内容は、補填の権利796百万円であります。補填の権利の増減については、注記「21. 従業員給付」をご参照ください。

13. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

帳簿価額	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日	1,655	3,860	386	599	422	6,922
取得	-	361	768	449	531	2,109
減価償却費	-	463	216	344	-	1,023
減損損失	-	-	-	-	-	-
企業結合による取得	340	878	1,139	257	-	2,614
建設仮勘定からの振替	4	444	465	17	930	-
売却又は処分	107	79	3	2	-	191
在外営業活動体の換算差額	1	71	53	40	-	165
その他	4	9	6	2	-	17
2018年12月31日	1,887	4,921	2,480	938	23	10,249
取得	-	654	143	997	337	2,131
減価償却費	-	320	224	358	-	902
減損損失	-	-	-	-	-	-
企業結合による取得	87	87	103	42	4	323
建設仮勘定からの振替	-	238	65	29	332	-
売却又は処分	-	35	48	27	-	110
在外営業活動体の換算差額	1	28	12	11	-	50
その他	-	920	1,152	148	-	2,220
2019年12月31日	1,975	4,597	1,355	1,462	32	9,421

取得原価

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日	1,655	9,371	2,874	1,905	422	16,227
2018年12月31日	1,887	10,836	4,887	2,207	23	19,840
2019年12月31日	1,975	6,980	4,099	2,949	32	16,035

償却累計額及び減損損失累計額

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日	-	5,511	2,488	1,306	-	9,305
2018年12月31日	-	5,915	2,407	1,269	-	9,591
2019年12月31日	-	2,383	2,744	1,487	-	6,614

(2) リース資産

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日	1,447	75	104	1,626
2018年12月31日	1,142	1,191	112	2,445

なお、当社グループのファイナンス・リース債務（注記「19.リース」）は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されております。

(3) 減損損失

有形固定資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては減損損失を認識しておりません。

14. 使用権資産

当社グループは、主に本社機能及び営業拠点として事務所を賃借しております。

(1) 借手側

使用権資産に係る損益の内訳は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円
使用権資産の減価償却費	
土地	29
建物及び構築物	5,716
機械装置及び運搬具	792
工具器具及び備品	524
合計	7,061
リース負債に係る金利費用	475
短期リースに係る費用	2,642
少額資産のリースに係る費用	463
サブリースによる収益	212

使用権資産の増加額及び帳簿価額の内訳は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円
使用権資産の増加額	7,272
使用権資産	
土地	108
建物及び構築物	13,996
機械装置及び運搬具	2,227
工具器具及び備品	1,915
合計	18,246

リース契約の一部については延長オプション及び解約オプションが付されており、本社及び営業拠点の過去の賃貸借契約の延長実績又は将来の事業計画に基づいて、当該オプションを行使することが合理的に確実である場合、その対象期間をリース期間に含めております。

当連結会計年度におけるリースに係るキャッシュ・アウト・フローの合計額は、14,982百万円であります。

リース負債の満期分析については、注記「35. 金融商品(3) 財務上のリスク管理 流動性リスク管理」に記載しております。

(2) 貸手側

従業員の社宅をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースにより賃貸しております。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースに係る最低受取リース料総額の満期分析は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円
1年内	9,045
1年超2年以内	9,045
2年超3年以内	-
3年超4年以内	-
4年超5年以内	-
5年超	-
合計(最低受取リース料総額)	18,090
控除:未獲得金融収益	240
正味リース投資未回収額	17,850

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに係る収益及びリース料の満期分析は以下のとおりであります。

なお、リースに供している資産はすべて賃借しているものであり、連結財政状態計算書の「使用権資産」に計上しております。

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円
リース収益(変動リース料以外)	212
リース料	
1年内	212
1年超2年以内	211
2年超3年以内	190
3年超4年以内	98
4年超5年以内	-
5年超	-
合計	711

15. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

帳簿価額

	無形資産					
	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連 資産	その他	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年1月1日	39,239	1,440	100	9,375	21	10,936
取得	-	463	251	-	-	714
償却費(注1)	-	696	-	1,790	156	2,642
減損損失	721	-	-	-	-	-
企業結合による取得(注2)	16,786	372	-	9,670	2,200	12,242
為替換算	2,683	78	2	872	85	1,037
ソフトウェア仮勘定からの振替	-	92	92	-	-	-
売却又は処分	-	24	-	-	-	24
その他	-	16	12	-	5	33
2018年12月31日	52,621	1,553	245	16,383	1,975	20,156
取得	-	368	503	-	-	871
償却費(注1)	-	499	-	2,076	221	2,796
減損損失	381	-	-	-	-	-
企業結合による取得(注2)	6,143	13	-	292	0	305
為替換算	310	113	2	339	60	514
ソフトウェア仮勘定からの振替	-	575	575	-	-	-
売却又は処分	-	-	-	-	-	-
その他	-	9	8	-	-	1
2019年12月31日	58,073	1,906	163	14,260	1,694	18,023

取得原価

	無形資産					
	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連 資産	その他	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年1月1日	40,006	3,729	103	11,279	39	15,150
2018年12月31日	54,110	5,334	249	20,077	2,149	27,809
2019年12月31日	59,942	5,974	167	20,028	2,090	28,259

償却累計額及び減損損失累計額

	無形資産					
	のれん	無形資産				合計
		ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連 資産	その他	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年1月1日	767	2,289	3	1,904	18	4,214
2018年12月31日	1,489	3,781	4	3,694	174	7,653
2019年12月31日	1,869	4,068	4	5,768	396	10,236

(注1) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(注2) 当連結会計年度におけるのれんの企業結合による取得の主な内訳は、以下のとおりであります。

	取得時に発生した のれんの金額
	百万円
RUNDLE & CO. LIMITED	3,042

(2) リース資産

無形資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	ソフトウェア
	百万円
2018年1月1日	4
2018年12月31日	3

なお、当社グループのファイナンス・リース債務（注記「19. リース」）は、貸手がリース資産の所有権を留保することにより担保されております。

(3) 無形資産の減損損失

無形資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位を基礎としてグルーピングを行っております。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度においては減損損失を認識しておりません。

(4) のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、每期又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストを実施しております。減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後の5年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前の加重平均資本コスト9.61%～22.68%（2018年12月31日に終了した1年間は8.54%～20.30%）により現在価値に割引いて算定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、5年超のキャッシュ・フローは、将来の不確実性を考慮し、原則として成長率を零と仮定して5年目のキャッシュ・フロー金額と同額で推移すると仮定しています。

処分コスト控除後の公正価値は、活発な市場における相場価格に基づいて算定しております。

企業結合で取得したのれんは、取得日に、企業結合から利益がもたらされる資金生成単位グループに配分しております。のれんの資金生成単位グループへの配分額は、以下のとおりであります。

報告セグメント	資金生成単位グループ	前連結会計年度	当連結会計年度
		(2018年12月31日)	(2019年12月31日)
		百万円	百万円
国内技術系アウトソーシング事業	KDE GROUP (注1)	1,117	1,117
	グローバル㈱	832	832
	アドバンテックグループ (注2)	1,421	1,421
	その他	2,100	2,087
国内製造系アウトソーシング事業	㈱OSパートナーズ	2,330	2,330
	㈱プランナー	669	669
	その他	1,431	1,283
国内サービス系アウトソーシング事業	アメリカンエンジニアコーポレーション	2,978	2,978
	その他	430	505
海外技術系事業	BLUEFIN GROUP (注3)	1,213	1,188
	BEDDISON GROUP (注4)	3,290	3,220
	J.B.W. GROUP (注5)	2,258	2,307
	PM-P GROUP (注6)	2,350	2,136
	COURT GROUP (注7)	968	989
	PHOENIX GROUP (注8)	1,038	1,060
	RUNDLE & CO. LIMITED	-	3,007
	その他	696	2,395
海外製造系及びサービス系事業	HRS GROUP (注9)	943	944
	VERACITY GROUP (注10)	5,545	5,538
	LIBERATA UK LIMITED	4,708	4,809
	Orizon GROUP (注11)	7,184	6,932
	OTTO GROUP (注12)	5,010	4,834
	ALLEN LANE GROUP (注13)	2,410	2,462
	SL GROUP (注14)	569	427
	その他	1,104	2,576
その他の事業		27	27
合計		52,621	58,073

(注1) 当該資金生成単位グループは、KDEホールディング㈱及び共同エンジニアリング㈱から構成されています。

(注2) 当該資金生成単位グループは、アドバンテック㈱及びアドバンテック研修センター㈱から構成されています。

(注3) 当該資金生成単位グループは、BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED及びBLUEFIN RESOURCES PTY.LIMITEDから構成されています。

(注4) 当該資金生成単位グループは、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD、THE BEDDISON GROUP PTY LTD、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD、INDEX CONSULTANTS PTY LTD、HOBAN RECRUITMENT UNIT TRUST及びCLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) UNIT TRUST、INDEX CONSULTANTS UNIT TRUSTから構成されています。

(注5) 当該資金生成単位グループは、J.B.W. TOPCO LIMITED、J.B.W. GROUP LIMITED及びHITO LIMITEDから構成されています。

(注6) 当該資金生成単位グループは、PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED及びPM-PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD.から構成されています。

(注7) 当該資金生成単位グループは、COURT ENFORCEMENT SERVICES LTD及びELLIOTTDAVIES (SHERIFF'S) LIMITEDから構成されています。

(注8) 当該資金生成単位グループは、PHOENIX COMMERCIAL (ENFORCEMENT) HOLDINGS LIMITED及びPHOENIX COMMERCIAL HOLDINGS LIMITED、その他子会社として4社から構成されています。

(注9) 当該資金生成単位グループは、OS HRS SDN. BHD.、OS HRS ジャパン㈱、OS HRS INDIA PRIVATE LIMITED及びOS HRS EUROPE LIMITEDから構成されています。

(注10) 当該資金生成単位グループは、VERACITY OSI UK LIMITED及びALL HOLDCO 2016 LIMITEDから構成されています。

(注11) 当該資金生成単位グループは、Orizon Holding GmbH、Orizon GmbH、jobs in time medical GmbH、Orizon Hamburg GmbH、Orizon Projekt GmbH及びFoodstaffing GmbHから構成されています。

- (注12) 当該資金生成単位グループは、OTTO Holding B.V.及びOTTO Work Force B.V.、その他子会社として40社から構成されています。
- (注13) 当該資金生成単位グループは、ALLEN LANE TOPCO LIMITED及びALLEN LANE LIMITEDから構成されています。
- (注14) 当該資金生成単位グループは、INVERSIONES SL GROUP SpA及びSOCIEDAD DE SEGURIDAD AEREA S.A.、その他子会社として14社から構成されています。

HRS GROUPに配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を上回っていますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが仮に約0.5%上昇した場合、減損損失が認識される可能性があります。

OTTO GROUPに配分されたのれんについて、当該のれんが配分された資金生成単位の使用価値は帳簿価額を上回っていますが、使用価値の算定に用いた税引前の加重平均資本コストが仮に約1.5%上昇した場合、減損損失が認識される可能性があります。

上記及び当期に減損損失を計上したものの以外ののれん及び耐用年数を確定できない無形資産が配分された各資金生成単位又は資金生成単位グループにおいて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しています。

(5) のれんの減損損失

前連結会計年度において、「海外製造系及びサービス系事業」セグメントの資金生成単位グループに配分されたのれんについて721百万円の減損損失を認識しました。当該減損損失は、VERACITY GROUPの企業結合により生じたのれんに関するものであり、同資金生成単位に係る使用価値の算定に使用した割引率は10.5%であります。減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

当連結会計年度において、「海外技術系事業」セグメントで、PM-P GROUPの企業結合により生じたのれんについて、162百万円の減損損失を認識しました。これは、主に豪州政府系機関向けのコンサルティング・サービスでの一部失注による計画未達成が生じたことを受けて、事業計画の見直しを実施したことによるものであります。

また、当連結会計年度において、「海外製造系及びサービス系事業」セグメントで、VERACITY GROUP及びSL GROUPの企業結合により生じたのれんについて、それぞれ122百万円、97百万円の減損損失を認識しました。VERACITY GROUPに関しては、プレグジットの方針について未確定の状況が想定よりも長期化したことにより、英国政府向けコンサルティング事業での将来の成長率を見直したことにより生じたものであります。SL GROUPに関しては、チリ共和国の政情不安を受けて、同国での主要顧客の店舗火災等により計画未達が生じたことによるものであります。

なお、PM-P GROUP、VERACITY GROUP及びSL GROUPでの使用価値はマネジメントが承認した今後5年度分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引くことにより算定しております。それぞれの資金生成単位に係る使用価値の算定に使用した割引率はPM-P GROUP：9.74%、VERACITY GROUP：14.50%及びSL GROUP：13.87%であります。減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。

16. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個々には重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
帳簿価額合計	-	101

個々には重要性のない関連会社の当期包括利益の持分取込額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益に対する持分取込額	-	59
その他の包括利益に対する持分取込額	-	-
当期包括利益に対する持分取込額	-	59

(2) 共同支配企業に対する投資

重要な共同支配企業

当社グループは、共同支配企業に対する投資において、他の契約当事者との間で、そのリターンに重要な影響を及ぼす活動に係る意思決定について、契約当事者の一致した合意を必要とする契約上の取り決めを行っております。また、当社グループは、他の契約当事者と共同で支配しており純資産に対する権利を有していることから、共同支配企業とし、当該投資を持分法によって会計処理しております。

重要性のある共同支配企業は以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合	
			前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
株式会社PEO建機 教習センタ	建設機械の運転技能講習等の各種教育	日本	-	51.0%

株式会社PEO建機教習センタの要約財務諸表及び当該共同支配企業に対する持分の帳簿価額との調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
流動資産	-	624
うち現金及び現金同等物	-	588
非流動資産	-	1,018
資産合計	-	1,642
流動負債	-	265
うち金融負債(営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く)	-	24
非流動負債	-	53
うち金融負債(営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く)	-	18
負債合計	-	318
資本合計	-	1,324
資本合計のうち当社グループの持分	-	675
のれん相当額及び連結調整	-	1,402
投資の帳簿価額	-	2,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	-	758
減価償却費及び償却費	-	54
金融収益	-	0
金融費用	-	-
法人所得税費用	-	1
当期利益	-	3
その他の包括利益	-	-
当期包括利益合計	-	3
当社グループが受け取った配当金	-	-

17. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	2018年 1月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合に よる増加	その他	2018年 12月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産						
未払事業税	145	21	-	-	-	166
退職給付に係る負債	454	27	49	6	-	438
株式取得関連費用	351	85	-	-	-	436
有形固定資産	572	41	-	-	27	504
資産除去債務	68	1	-	16	-	83
未払有給休暇債務	1,161	195	-	88	5	1,439
その他	596	82	-	87	71	672
合計	3,347	204	49	197	39	3,738
繰延税金負債						
海外子会社の内部留保金	132	76	-	-	-	208
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産評 価差益	188	36	32	68	-	188
顧客関連資産	2,548	512	-	2,890	253	4,673
その他	211	161	-	9	-	381
合計	3,079	311	32	2,967	253	5,450

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	2019年 1月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合に よる増加	その他	2019年 12月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
繰延税金資産						
未払事業税	166	102	-	0	-	268
退職給付に係る負債	438	18	53	-	-	403
株式取得関連費用	436	81	-	-	-	517
有形固定資産	504	9	-	-	7	520
資産除去債務	83	21	-	0	-	104
未払有給休暇債務	1,439	280	-	8	7	1,720
その他	672	51	-	48	22	691
合計	3,738	460	53	56	22	4,223
繰延税金負債						
海外子会社の内部留保金	208	80	-	-	-	128
その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産評 価差益	188	106	13	0	-	95
顧客関連資産	4,673	762	-	90	100	3,901
債務免除益	-	-	-	-	1,919	1,919
その他	381	89	-	-	-	292
合計	5,450	1,037	13	90	1,819	6,335

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結財政状態計算書の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
繰延税金資産	3,201	3,830
繰延税金負債	4,913	5,942
純額	1,712	2,112

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
将来減算一時差異等	1,111	1,074
繰越欠損金	3,266	4,753
合計	4,377	5,827

繰延税金資産を認識していない繰越税額控除は3年以内に失効予定であります。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
1年目	75	36
2年目	113	75
3年目	143	40
4年目	102	78
5年目以降	2,833	4,524
合計	3,266	4,753

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
当期税金費用		
当期	4,741	5,802
過年度	27	78
当期税金費用 計	4,768	5,880
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	560	1,017
税率の変更等	45	480
繰延税金費用 計	515	1,497
法人所得税 合計	4,253	4,383

当期税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における当期税金費用の減少額は、それぞれ307百万円及び191百万円であります。

繰延税金費用には、従前は税効果未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額と、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻し入れにより生じた費用の額が含まれております。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の減少額は、それぞれ75百万円及び170百万円であります。

(3) 実効税率の調整

各年度の法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、30.6%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	%	%
法定実効税率	30.9	30.6
交際費等永久に損金されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に損金されない項目	0.2	0.0
税額控除の対象となる外国法人税額	1.7	2.1
連結子会社との税率差異	2.5	6.1
評価性引当額の増減	3.7	3.0
税額控除	0.4	2.3
過年度法人税	0.2	0.6
その他	0.1	4.0
平均実際負担税率	33.9	32.5

18. 社債及び借入金（その他の金融負債含む）

(1) 金融負債の内訳

「社債及び借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)	平均利率 (注1)	返済期限 (注2)
	百万円	百万円	%	
償却原価で測定する金融負債				
短期借入金	6,541	8,540	1.25	-
1年内返済予定の長期借入金	8,281	11,606	0.67	-
1年内返済予定のリース債務(注3)	741	-	-	-
長期借入金	33,128	41,499	0.67	2021年～ 2027年
社債	6,137	6,165	0.75	2021年
リース債務(注3)	2,128	-	-	-
長期未払金	21	19	-	-
その他	153	149	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	46	57		
条件付対価 (1年内支払含む)	1,397	1,366		-
非支配株主に係る売建プット・オプション負債(注4)	10,910	8,193		
合計	69,483	77,594		
流動負債	19,093	23,124		
非流動負債	50,390	54,470		
合計	69,483	77,594		

(注1) 平均利率は、2019年12月31日の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 返済期限は、2019年12月31日の残高に対する返済期限を記載しております。

(注3) リース債務の合計は、前連結会計年度2,869百万円であります。リース債務の支払期日別の内訳は、注記「19. リース」をご参照ください。

(注4) 当社グループの非支配株主に付与している売建プット・オプションに係る金融負債であります。詳細は注記「24. 資本及びその他の資本項目」をご参照ください。

社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)	利率	担保	償還期限
			百万円	百万円			
株式会社アウトソーシング	第1回 無担保社債 (適格機関投資家限定)	2018年 3月29日	6,137	6,165	0.75	銀行 保証	2021年 3月29日
	合計		6,137	6,165			

(2) 担保に供している資産

社債及び借入金の担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
建物及び構築物	34	796
土地	1,190	1,623
合計	1,224	2,419

対応する債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	1,314	2,121
短期借入金	600	110
合計	1,914	2,231

上記の他、3ヶ月超定期預金(その他の金融資産(流動))については、前連結会計年度において569百万円を工事履行保証保険の担保に供しております。

(3) 財務制限条項

当社グループの1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち、46,464百万円には財務制限条項が付されており、当社グループはこの財務制限条項を遵守しております。主な財務制限条項は以下のとおりであります。

各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額を、2017年12月期末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

各事業年度末日における連結財政状態計算書の純資産比率(資本合計/総資産)を、20%以上に維持すること。

各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される有利子負債の合計金額から現預金及び現金同等物の金額を差し引いた金額を、連結損益計算書における営業利益、金融収益(但し、スワップ評価益及び投資有価証券売却益を除く。)及び連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費及び償却費の合計金額で除した割合が4.0倍を超えないこと。なお、「有利子負債」とは、流動負債に記載される社債及び借入金並びに非流動負債に記載される社債及び借入金をいう。

19. リース

前連結会計年度（2018年12月31日）

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額の合計及びそれらの現在価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円
1年以内	
将来最低リース料総額	894
現在価値	741
1年超5年以内	
将来最低リース料総額	2,345
現在価値	2,128
5年超	
将来最低リース料総額	0
現在価値	0
合計	
将来最低リース料総額	3,239
現在価値	2,869

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、リース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

(2) 解約不能オペレーティング・リース

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)
	百万円
1年以内	479
1年超5年以内	749
5年超	12
合計	1,240

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	百万円
最低リース料総額	438

リース契約の一部については、更新オプションや購入選択権が付されております。また、リース契約によって課された制限（追加借入及び追加リースに関する制限等）はありません。

(3) 貸手としてのオペレーティング・リース

従業員の社宅の一部を賃貸しておりますが、解約不能なオペレーティング・リースはありません。

当連結会計年度（2019年12月31日）

当連結会計年度よりIFRS第16号を適用しておりますため、注記「14. 使用権資産」に記載しております。

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2018年12月31日)	(2019年12月31日)
	百万円	百万円
支払手形	34	80
買掛金	2,476	3,027
未払金	6,448	6,083
未払給与	14,597	14,296
未払有給休暇債務	5,375	6,903
未払賞与	591	486
その他	2,517	4,158
合計	32,038	35,033

21. 従業員給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型・非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度における給付額は、退職時の支給率、勤続年数、退職前の最終給与、その他の条件に基づき設定されております。

また、一部の連結子会社では確定拠出型年金制度を採用しております。

(1) 確定給付制度

確定給付制度に係る負債及び資産の状況

確定給付制度に係る負債及び資産の状況は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の現在価値	12,034	14,128
制度資産の公正価値	12,570	12,574
小計	536	1,554
資産上限額の影響	2,450	543
退職給付に係る負債(資産)の純額	1,914	2,097
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	1,914	2,097

確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
確定給付制度債務の期首残高	14,245	12,034
勤務費用	929	658
利息費用	327	315
再測定に係る損益		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	401	186
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	1,500	1,519
その他	35	65
過去勤務費用及び清算損益	12	1
在外営業活動体の換算差額	1,001	281
子会社取得による増加	124	6
給付支払額	811	632
制度加入者による拠出	75	67
確定給付制度債務の期末残高	12,034	14,128

(注1) 当社グループの確定給付制度債務に係る加重平均デューレーションは、前連結会計年度17.3年、当連結会計年度18.3年であります。

(注2) 勤務費用、利息費用は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
制度資産の公正価値の期首残高	13,338	12,570
利息収益	277	301
再測定に係る損益		
制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く)	96	559
在外営業活動体の換算差額	1,025	262
給付支払額	194	242
事業主による拠出	200	180
制度加入者による拠出	75	67
その他	5	5
制度資産の公正価値の期末残高	12,570	12,574

資産上限額の影響の増減

資産上限額の影響の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
資産上限額の影響の期首残高	2,382	2,450
再測定		
資産上限額の影響の変動	248	1,902
在外営業活動体の換算差額	180	5
資産上限額の影響の期末残高	2,450	543

補填の権利の増減

補填の権利の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
補填の権利の期首残高	1,868	438
再測定		
補填の権利の変動	1,289	349
在外営業活動体の換算差額	141	9
補填の権利の期末残高	438	796

(注) 連結子会社であるLIBERATA UK LIMITEDは複数の英国の地方自治体制度に拠出しており、これに関する特定の資産負債について補填を受ける権利を有しております。補填の権利は、「その他の非流動資産」として連結財政状態計算書に計上しております。その他の非流動資産の内訳については、注記「12. その他の資産」をご参照ください。

制度資産の公正価値の内訳

制度資産の公正価値の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	活発な市場における 公表市場価格がある もの	活発な市場における 公表市場価格がない もの	合計
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	907	52	959
資本性金融商品（海外）	5,040	769	5,809
負債性金融商品（海外）	765	-	765
不動産	530	439	969
投資ファンド(注)	615	3,453	4,068
合計	7,857	4,713	12,570

(注) 投資ファンドには、エクイティファンド、クレジットファンド、インフラファンド等が含まれております。

当連結会計年度（2019年12月31日）

	活発な市場における 公表市場価格がある もの	活発な市場における 公表市場価格がない もの	合計
	百万円	百万円	百万円
現金及び現金同等物	440	239	679
資本性金融商品（海外）	4,495	799	5,294
負債性金融商品（海外）	720	-	720
不動産	218	418	636
投資ファンド(注)	838	4,407	5,245
合計	6,711	5,863	12,574

(注) 投資ファンドには、エクイティファンド、クレジットファンド、インフラファンド等が含まれております。

主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	%	%
割引率	2.8	2.0

(注) 確定給付制度債務の評価は将来の不確実な事象への判断を含んでおります。基礎率の変化が当年度末における確定給付制度債務に与える感応度は以下のとおりであります。これらの感応度のそれぞれは、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化するとは限りません。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
割引率：0.1%の上昇	223	248
割引率：0.1%の低下	226	252

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、前連結会計年度が679百万円、当連結会計年度が1,267百万円であります。

(3) 従業員給付費用

各年度の連結損益計算書に含まれる従業員給付に係る費用は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
報酬及び給与	196,493	220,354
従業員賞与	7,051	9,307
有給休暇費用	2,597	4,153
退職給付費用	1,432	1,765
法定福利費	26,894	31,629
福利厚生費	4,414	8,756

(注) 従業員給付に係る費用は、連結損益計算書上の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

22. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

	資産除去債務
	百万円
2018年1月1日残高	705
期中増加額	208
割引計算の期間利息費用	15
期中減少額(目的使用)	29
期中減少額(戻し入れ)	-
割引率の変更	-
その他	18
2018年12月31日残高	881
期中増加額	253
割引計算の期間利息費用	20
期中減少額(目的使用)	9
期中減少額(戻し入れ)	-
割引率の変更	-
その他	52
2019年12月31日残高	1,093

資産除去債務は、当社グループの一部の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関するものであります。また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関しても資産除去債務を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

23. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
その他の流動負債		
未払費用	2,913	2,153
未払事業税等	379	622
未払消費税等	6,354	7,836
契約負債	1,566	1,590
その他	268	335
合計	11,480	12,536

24. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
2018年1月1日残高	160,000,000	101,968,000	7,131	8,843
期中増減(注2、3、4、5)	-	23,562,700	17,992	17,744
2018年12月31日残高	160,000,000	125,530,700	25,123	26,587
期中増減(注6、7)	-	262,500	64	33
2019年12月31日残高	160,000,000	125,793,200	25,187	26,620

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(注2) 当社は、第9回新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ0百万円増加しております。

(注3) 当社は、第14回新株予約権の行使により、発行済株式総数が116,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ18百万円増加しております。

(注4) 当社は、第15回新株予約権の行使により、発行済株式総数が238,500株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ62百万円増加しております。

(注5) 2018年10月3日を払込期日とする公募(国内一般募集及び海外募集)による増資及び2018年10月26日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が23,205,200株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,912百万円増加しております。

(注6) 当社は、第14回新株予約権の行使により、発行済株式総数が39,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6百万円増加しております。

(注7) 当社は、第15回新株予約権の行使により、発行済株式総数が223,500株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ58百万円増加しております。

(2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	百万円
2018年1月1日残高	490	0
期中増減	-	-
2018年12月31日残高	490	0
期中増減	-	-
2019年12月31日残高	490	0

(3) その他の資本剰余金の内容及び目的

新株予約権

当社はストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づき新株予約権を発行しております。なお、契約条件及び金額等は、注記「34. 株式報酬」に記載しております。

非支配株主へ付与されたプット・オプション

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、その償還金額の現在価値を金融負債として認識するとともに、その他の資本剰余金から減額し、当初認識後の変動については純損益に認識しております。なお、プット・オプションの償還金額の現在価値については、注記「35. 金融商品」に記載しております。

(4) その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建で作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動額であります。

確定給付型退職給付制度の再測定額

確定給付制度における期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動額であります。

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響額は、注記「31. その他の包括利益」に記載しております。

25. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	1,937	19.00	2017年12月31日	2018年3月29日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	2,636	21.00	2018年12月31日	2019年3月28日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	3,019	24.00	2019年12月31日	2020年3月26日

26. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。また、顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに顧客の業種により区分して分解しております。分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧 客 の 種 類	電気機器関係	14,596	18,657	-	325	22,422	-	56,000
	輸送用機器関係	18,212	26,162	-	689	16,454	-	61,517
	化学・薬品関係	4,642	5,189	-	535	4,720	-	15,086
	IT関係	20,224	-	-	3,786	3,435	-	27,445
	金属・建材関係	-	4,419	-	311	1,484	-	6,214
	建設・プラント関係	9,552	-	-	170	1,752	-	11,474
	食品関係	-	1,932	-	66	5,364	-	7,362
	小売関係	-	-	1,428	1,201	20,851	-	23,480
	公共関係	-	-	13,876	20,326	27,165	-	61,367
	金融関係	-	-	-	6,678	1,967	-	8,645
	その他	5,208	5,943	2,699	2,483	15,950	438	32,721
	売上収益合計	72,434	62,302	18,003	36,570	121,564	438	311,311
顧客との契約から生 じる収益 合計		72,434	62,302	18,003	36,570	121,564	438	311,311

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧客の 種類	電気機器関係	15,599	17,422	-	347	18,091	-	51,459
	輸送用機器関係	20,600	32,563	-	1,331	13,909	-	68,403
	化学・薬品関係	7,127	5,460	-	525	3,784	-	16,896
	IT関係	27,822	-	-	4,445	3,368	-	35,635
	金属・建材関係	-	4,824	-	209	1,160	-	6,193
	建設・プラント関係	14,031	-	-	1,535	2,014	-	17,580
	食品関係	-	2,643	-	157	4,529	-	7,329
	小売関係	-	-	812	1,152	33,171	-	35,135
	公共関係	-	-	17,030	24,134	29,673	-	70,837
	金融関係	-	-	-	7,716	1,715	-	9,431
	その他	6,188	7,618	2,727	2,315	22,794	709	42,351
	売上収益合計	91,367	70,530	20,569	43,866	134,208	709	361,249
顧客との契約から生 じる収益 合計	91,367	70,530	20,569	43,866	134,208	709	361,249	

上記の各セグメントにおいて、それぞれ派遣、請負、有料職業紹介等のビジネスモデルによりサービスを提供しております。

派遣のビジネスモデルにおいては、履行義務は契約期間にわたり労働者を供給することであり、当該履行義務は、契約期間にわたり労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額に基づき、各月の収益として計上しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である各月末時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

請負のビジネスモデルにおいては、履行義務とは基本的に顧客から委託された業務を契約期限までに完了させることであり、委託された業務が完了し顧客による検収を受けた時点が履行義務を充足する時点となると判断し、請負契約に定められた金額に基づき、同時点で収益を計上しております。

また、請負のビジネスモデルのうち国内サービス系アウトソーシング事業の米軍施設等官公庁向けサービス等においては工事請負契約を提供しておりますが、当該取引における履行義務の充足は、契約期間における工事のマイルストーンの達成に連れて充足されるものであると判断しております。

当社グループは、当該契約において工事物件を他の顧客に振り向けることを契約上は制限され、完了した作業に対する支払を受ける強制可能な権利を有します。このため、工事物件に係る収益は一定の期間にわたり原価比例法により(すなわち、現在までに完了した作業に対して発生した契約コストの、合計予想契約コストに対する割合に基づいて)認識され、ある特定のマイルストーンが達成された時点で、第三者の査定人が署名した作業明細書及びマイルストーンに対する支払の請求書が顧客に送付されます。

当社グループは、履行した作業に対する契約資産を前もって認識することになります。契約資産として前もって認識された金額は、顧客に請求された時点で売上債権に振り替えられます。

マイルストーンの支払いが原価比例法により現在までに認識された収益を超過する場合は、その差額に対して、当社グループは契約負債を認識しております。原価比例法による収益の認識とマイルストーンの支払の間の期間は1年未満であるため、顧客との工事契約に重大な金融要素が存在するとは考えておりません。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である顧客による検収時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

有料職業紹介のビジネスモデルにおいては、履行義務は、顧客が直接雇用する人材の採用代行であり、当該履行義務は、紹介者が紹介先の被雇用者として、業務を開始した時点が履行義務を充足する時点となると判断し、同時点で収益を計上しております。なお、紹介者が契約に定める一定の保証期間内に退職する場合には、対価の一部を顧客に返金することが定められていることから、当該返金相当額を返金負債として認識し、契約に定められた対価から返金負債を控除した金額に基づき、収益を計上しております。返金に係る負債の見積りは、過去の実績などに基づいた返戻率により行い、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務の充足時点である紹介者の業務開始時点から概ね2か月以内に支払を受けております。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	2018年1月1日	2018年12月31日
顧客との契約から生じた債権	31,847	49,062
契約資産	2,205	2,094
契約負債	771	1,566

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	2019年1月1日	2019年12月31日
顧客との契約から生じた債権	49,062	50,971
契約資産	2,094	3,225
契約負債	1,566	1,590

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ745百万円及び1,172百万円であります。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

契約資産は、主に請負工事契約に関連して認識された、一連の履行に沿って当社グループが顧客から支払を受領する場合に生じる顧客に対する権利に係る金額です。当該契約資産は、前連結会計年度及び当連結会計年度において連結財政状態計算書上「その他の流動資産」として、それぞれ2,094百万円、3,225百万円計上しております。

当社グループは、完了した作業に対する契約資産を前もって認識することになり、顧客の検収を受け、請求した時点で営業債権に分類変更されます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであります。

これは主として、請負のビジネスモデルに関連する契約負債であり、顧客の検収を受ける前に顧客から支払を受けた場合に発生します。

なお、工事請負契約に関連する契約負債は、工事契約における顧客に対する債務の残高です。これは、特定のマイルストーンを支払が原価比例法により現在までに認識された収益を超過した場合に発生します。

前連結会計年度の契約負債の増加は、主として工事契約等に基づく現金の受取による増加1,397百万円及び企業結合による増加267百万円によるものであります。

当連結会計年度の契約資産の増加は、主として工事契約等に基づく収益の認識による増加20,643百万円及び債権への振り替えによる減少19,944百万円であります。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。主に工事契約に関するものであります。

前連結会計年度（2018年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超	合計
2018年12月31日現在で契約に関して認識されると見込まれる収益	19,179	2,923	437	45	22,584

当連結会計年度（2019年12月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超	合計
2019年12月31日現在で契約に関して認識されると見込まれる収益	18,689	4,060	912	25	23,686

なお、当社グループにおいては、当初の予想期間が1年以内の契約の一部である取引については、実務上の便法を適用しております。

顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 契約コストから認識した資産

当社グループは主に販売契約を獲得するために仲介業者に支払った増分手数料のうち、回収可能であると見込まれる部分を資産として認識しております。

契約コストから認識した資産の内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
契約獲得のためのコストから認識した資産	59	47
契約履行のためのコストから認識した資産	83	62
合計	142	109

契約コストから認識した資産の償却額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ45百万円及び42百万円であり、減損損失は生じておりません。

27. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	25,244	31,528
減価償却費及び償却費	2,902	7,356
募集費	3,917	4,507
地代家賃	3,312	914
旅費交通費	1,459	1,669
支払手数料	2,671	2,022
その他	8,246	10,711
合計	47,751	58,707

28. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却益	14	10
為替差益	147	-
不動産賃貸料	217	3,685
負ののれん発生益	390	-
その他	264	892
合計	1,032	4,587

29. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
固定資産売却損	70	8
固定資産処分損	32	48
為替差損	-	98
減損損失(注)	721	381
不動産賃貸原価	190	232
和解金	-	100
その他	77	296
合計	1,090	1,163

(注) 減損損失の内容については、注記「13.有形固定資産」、「15.のれん及び無形資産」に記載しております。

30. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	58	161
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	8	19
有価証券損益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	299
デリバティブ評価益	-	77
為替差益	-	141
合計	66	697

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定される金融負債		
社債及び借入金	918	1,052
リース債務	172	-
リース負債	-	475
引当金		
資産除去債務	15	20
金融機関への手数料	43	23
条件付対価の公正価値の変動	192	142
評価損		
デリバティブ資産	166	56
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	19	1,012
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	70	-
為替差損	507	-
合計	2,102	2,780

31. その他の包括利益

各年度の「その他の包括利益」に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられない項目					
確定給付型退職給付制度の再測定額	255	-	255	49	206
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	110	-	110	32	78
純損益に振り替えられない項目の合計	145	-	145	17	128
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	3,032	-	3,032	-	3,032
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	20	20	0	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	3,012	20	3,032	0	3,032
合計	2,867	20	2,887	17	2,904

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
純損益に振り替えられない項目					
確定給付型退職給付制度の再測定額	293	-	293	53	240
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	41	-	41	13	28
純損益に振り替えられない項目の合計	334	-	334	66	268
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	607	0	607	-	607
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	216	215	1	0	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	391	215	606	0	606
合計	57	215	272	66	338

32. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	7,480	8,336
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	7,480	8,336

期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	107,752,596	125,633,377

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	7,480	8,336
当期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	7,480	8,336

希薄化後の期中平均普通株式数

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	株	株
期中平均普通株式数	107,752,596	125,633,377
新株予約権による普通株式増加数	491,188	158,983
希薄化後の期中平均普通株式数	108,243,784	125,792,360

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	円	円
基本的1株当たり当期利益	69.42	66.35
希薄化後1株当たり当期利益	69.10	66.26

33. キャッシュ・フロー情報

(1) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引）は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	544	-
リースにより取得したリース債権	-	15,607
リースにより取得した使用権資産	-	7,272

なお、IFRS第16号の適用により当該適用開始日に認識した非資金取引（使用権資産、リース債権及びリース負債）の影響は、注記「2. 作成の基礎（5）会計方針の変更」に記載しております。

(2) 事業の取得に伴う支出

事業の取得により増加した資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による支出の関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
流動資産	16,975	1,914
非流動資産	15,071	653
のれん	17,603	5,869
流動負債	15,006	1,037
非流動負債	4,243	307
非支配持分	4,131	101
支払対価	26,269	6,991
現金及び現金同等物	3,530	647
(差引) 事業の取得に伴う支出	22,739	6,344

(3) 事業の取得に伴う収入

事業の取得により増加した資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収入の関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
流動資産	-	700
非流動資産	-	157
のれん	-	388
流動負債	-	724
非流動負債	-	604
非支配持分	-	237
支払対価	-	154
現金及び現金同等物	-	394
(差引) 事業の取得に伴う収入	-	240

(4) 財務活動から生じた負債の調整表

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

	2018年		非資金変動				合計	2018年 12月31日
	1月1日	キャッシュ・ フロー	企業結合 による引受	為替変動	公正価値 変動	その他 (注)		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	14,354	11,094	4,575	383	-	7,370	468	14,822
長期借入金	33,728	7,425	140	300	-	7,865	600	33,128
リース債務	437	90	158	9	-	245	304	741
長期リース債務	1,827	482	488	23	-	318	301	2,128
社債	-	6,186	-	-	-	49	6,137	6,137
条件付対価	158	248	-	135	438	-	55	213
非支配株主に係る売 建プット・オプション 負債	4,564	1,567	8,327	602	188	-	6,346	10,910
合計	55,068	130	13,688	1,452	626	19	13,011	68,079

(注) 非資金変動項目のうち、「その他」には主として返済期限が1年内に到来する長期借入金の短期借入金への振替及び長期リース債務のリース債務への振替が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	2019年		非資金変動				合計	2019年 12月31日
	1月1日	キャッシュ・ フロー	企業結合 による引受	為替変動	公正価値 変動	その他		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金(注1)	14,822	13,868	561	180	-	18,811	5,324	20,146
長期借入金(注1)	33,128	26,593	595	12	-	18,829	8,371	41,499
リース負債 (注2、3)	33,992	8,170	625	245	-	9,495	1,705	35,697
社債	6,137	-	-	-	-	28	28	6,165
条件付対価	213	10	-	204	123	-	91	122
非支配株主に係る売 建プット・オプション 負債	10,910	1,285	222	293	1,004	2,365	2,717	8,193
合計	99,202	3,260	2,003	910	1,127	7,140	12,620	111,822

(注1) 短期借入金及び長期借入金の非資金変動項目のうち、「その他」には主として返済期限が1年内に到来する長期借入金の短期借入金への振替が含まれております。

(注2) リース負債の非資金変動項目のうち、「その他」には主として当連結会計年度のリースにより取得した使用権資産及びリース債権が含まれております。

(注3) リース負債には、1年内返済予定の金額を含んでおります。

なお、2019年1月1日残高は、IFRS第16号の適用開始によるものであります。金額につきましては、注記「2. 作成の基礎(5) 会計方針の変更」をご参照ください。

34. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の内容

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社の取締役会決議により付与されております。当社が発行するストック・オプションは、全て持分決済型株式報酬であります。

また、子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーにおいて、2019年4月19日付株主総会の決議により、新たにストック・オプション制度を採用いたしました。株式会社アウトソーシングテクノロジーにおいても同社の株主総会において承認された内容に基づき、同社の2019年4月26日付取締役会の決議により付与されております。

株式会社アウトソーシングテクノロジーが発行するストック・オプションにおいても、全て持分決済型株式報酬であります。

当社

	株式会社アウトソーシング 第14回新株予約権	株式会社アウトソーシング 第15回新株予約権
付与対象者	従業員等45名	取締役5名・従業員等45名
ストック・オプションの数 (注1、2)	普通株式 700,000株	普通株式 1,050,000株
付与日	2014年2月28日	2015年2月24日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。
権利行使期間	2016年3月1日から 2019年2月28日まで	2017年3月1日から 2020年2月29日まで
行使価格(注2、3)	251円	399円

(注1) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(注2) 2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っているため「行使価格」及び「ストック・オプションの数」の調整を行っております。

(注3) 2018年9月6日付の取締役会において決議いたしました公募による新株式発行に伴い、「行使価格」の調整を行っております。

株式会社アウトソーシングテクノロジー

	株式会社アウトソーシングテクノロジー 第1回新株予約権	株式会社アウトソーシングテクノロジー 第2回新株予約権
付与対象者	取締役4名・従業員等42名	取締役4名・従業員等166名
ストック・オプションの数 (注1)	普通株式 345,000株	普通株式 163,000株
付与日	2019年5月10日	2019年5月10日
権利確定条件	(注2、3、4)	(注2、3、4)
権利行使期間	2019年5月13日から 2024年4月19日まで	2021年4月20日から 2024年4月19日まで
行使価格	2,780円	2,780円

(注1) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、株式会社アウトソーシングテクノロジーまたは同社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。

(注3) 新株予約権者は、株式会社アウトソーシングテクノロジー普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、同社の筆頭株主がその保有する同社普通株式の全部又は一部を第三者に対して売却する場合(同社の普通株式について、日本国内の金融商品取引所において上場されることに伴い又は上場後に売却される場合を除く。)、若しくは合併その他の組織再編により同社の筆頭株主がその保有する同社普通株式の全部又は一部と引き換えに他の財産等の交付を受ける場合にのみ新株予約権を行使することができます。ただし、これらに該当する直前に手続き上の観点から事前に新株予約権の権利行使する必要がある場合等、正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではありません。

(注4) 新株予約権者は、付与日から行使期間の満了日までにおいて次に掲げる事由のいずれかが生じた場合には、残存するすべての新株予約権を行使することができません(一定の除外事由があります)。

- (a) 上記行使価格を下回る価格を対価とする株式会社アウトソーシングテクノロジー普通株式の発行、又は上記行使価格を下回る価格を行使価額とする新株予約権の発行が行われたとき
- (b) 株式会社アウトソーシングテクノロジー普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所にも上場されていない場合、上記行使価格を下回る価格を対価とする売買その他の取引が行われたとき
- (c) 株式会社アウトソーシングテクノロジー普通株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場された場合、上場日以降、当該金融商品取引所における同社普通株式の普通取引の終値が上記行使価格を下回る価格となったとき

(注5) 新株予約権の行使によって、株式会社アウトソーシングテクノロジーの発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできません。

(2) スtock・オプションの数及び加重平均行使価格

当社

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	株	円	株	円
期首未行使残高	723,000	365	345,000	373
付与	-	-	-	-
行使	357,500	351	262,500	377
失効	20,500	404	-	-
満期消滅	-	-	22,500	251
期末未行使残高	345,000	373	60,000	399
期末行使可能残高	345,000	373	60,000	399

(注1) スtockオプションの数については株式数に換算して記載しております。

(注2) 期中に行使されたスtock・オプションの権利行使日時点の加重平均株価は、前連結会計年度において1,701円、当連結会計年度において1,239円であります。

(注3) 期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度において1.0年、当連結会計年度において0.2年であります。

(注4) 2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数に換算して、「株式数」及び「加重平均行使価格」を記載しております。

株式会社アウトソーシングテクノロジー

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	株式数 株	加重平均行使価格 円	株式数 株	加重平均行使価格 円
期首未行使残高	-	-	-	-
付与	-	-	508,000	2,780
行使	-	-	-	-
失効	-	-	1,200	2,780
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	-	-	506,800	2,780
期末行使可能残高	-	-	-	-

(注1) 期中に行使されたストック・オプションはありません。

(注2) 期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、当連結会計年度において4.3年であります。

(3) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値及び仮定
当社
前連結会計年度及び当連結会計年度は該当事項はありません。

株式会社アウトソーシングテクノロジー

期中に付与されたストック・オプションの加重平均公正価値は、当連結会計年度47円であります。加重平均公正価値は、以下の前提条件に基づき、モンテカルロ・シミュレーションを用いて評価しております。

	株式会社アウトソーシングテクノロジー 第1回新株予約権	株式会社アウトソーシングテクノロジー 第2回新株予約権
付与日の株価(円)	2,780	2,780
行使価格(円)	2,780	2,780
予想ボラティリティ(%)	36.7	36.7
予想残存期間(年)	5.0	5.0
予想配当(%)	0.0	0.0
リスクフリーレート(%)	0.2	0.2

(4) 株式報酬費用

連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含まれている株式報酬費用計上額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

35. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしておりま
す。

当社グループの純負債と資本の対比は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
有利子負債	56,956	103,507
現金及び現金同等物	29,451	40,246
純負債(差引)	27,505	63,261
資本(親会社の所有者に帰属する部分)	55,210	60,811

当社グループは、企業価値を最大化するため、キャッシュ・フロー重視の経営を行っており、財務の健全
性と資本コストのバランスを考慮し、安定的な財務基盤の構築及び適切な資本構成の維持を資本管理の基本
方針としております。

なお、当社グループは、外部から適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	純損益を通じ て公正価値で 測定する金融 資産	償却原価で測 定する金融資 産	その他の包括 利益を通じ て公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の包括 利益を通じ て公正価値で測 定する負債性 金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産					
営業債権及びその他の債権	-	50,165	-	-	50,165
契約資産	-	2,094	-	-	2,094
その他の金融資産	2,507	2,001	-	-	4,508
非流動資産					
その他の金融資産	890	3,262	980	386	5,518
合計	3,397	57,522	980	386	62,285
	償却原価で測 定する金融負 債	純損益を通じ て公正価値で 測定する金融 負債	合計		
	百万円	百万円	百万円		
流動負債					
営業債務及びその他の債務	11,475	-	11,475		
社債及び借入金	14,822	-	14,822		
その他の金融負債	741	3,530	4,271		
非流動負債					
社債及び借入金	39,265	-	39,265		
その他の金融負債	2,302	8,823	11,125		
合計	68,605	12,353	80,958		

当連結会計年度(2019年12月31日)

	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	償却原価で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産					
営業債権及びその他の債権	-	51,722	-	-	51,722
契約資産	-	3,225	-	-	3,225
その他の金融資産	-	9,974	-	-	9,974
非流動資産					
その他の金融資産	1,673	13,160	1,000	58	15,891
合計	1,673	78,081	1,000	58	80,812

	償却原価で測定する金融負債	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	合計
	百万円	百万円	百万円
流動負債			
営業債務及びその他の債務	13,348	-	13,348
社債及び借入金	20,146	-	20,146
その他の金融負債	-	2,978	2,978
非流動負債			
社債及び借入金	47,664	-	47,664
その他の金融負債	168	6,638	6,806
合計	81,326	9,616	90,942

(3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規程等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。

当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対するものであります。

なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れず、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

また、IFRS第9号の減損の要求事項が適用されない金融資産に関する信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財務諸表に表示されている金融資産の帳簿価額となります。

報告期間の末日現在で期日が経過しているが、減損していない金融資産の年齢分析は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	合計	期日経過額			
		30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	4,864	3,543	498	305	518
契約資産	5	5	-	-	-
その他の金融資産	-	-	-	-	-

当連結会計年度（2019年12月31日）

	合計	期日経過額			
		30日以内	31日以上 60日以内	61日以上 90日以内	90日超
		百万円	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	4,879	3,262	777	440	400
契約資産	-	-	-	-	-
その他の金融資産	-	-	-	-	-

営業債権及び契約資産並びにその他の金融資産については、回収可能性や信用リスクの著しい増加等を考慮して、将来の予想信用損失を測定して、損失評価引当金を計上しております。信用リスクが著しく増加しているか否かについては、債務不履行発生リスクの変動により評価しております。そのために、取引相手先の財務状況、過去の貸倒損失計上実績、過去の期日経過情報などを考慮して判断しております。

営業債権及び契約資産に係る損失評価引当金は、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しており、取引内容や取引規模に応じ、全期間の予想信用損失を個別に測定する場合と集散的に測定する場合があります。集散的に測定する場合であっても、営業債権及び契約資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える、以下のような1つ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損した営業債権及び契約資産として個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。

- ・債務者の重大な財政的困難
- ・債務不履行又は期日経過などの契約違反
- ・債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと

当社グループは金融資産が減損した場合、減損を資産の帳簿価額から直接減額せず、損失評価引当金勘定により処理しております。当連結会計年度における損失評価引当金の増減は以下のとおりであります。

営業債権及び契約資産

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

損失評価引当金	常に損失評価引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定 している金融資産	信用減損している 金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	178	24	202
期中増加額	254	11	265
期中減少額（目的使用）	-	24	24
期中減少額（戻し入れ）	178	-	178
信用減損している金融資産への振替	-	-	-
直接償却	-	-	-
その他（割引計算の期間利息費用及び 外貨換算差額）	11	0	11
期末残高	243	11	254

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

損失評価引当金	常に損失評価引当金を 全期間の予想信用損失 に等しい金額で測定 している金融資産	信用減損している 金融資産	合計
	百万円	百万円	百万円
期首残高	243	11	254
期中増加額	415	105	520
期中減少額（目的使用）	-	11	11
期中減少額（戻し入れ）	243	-	243
信用減損している金融資産への振替	-	-	-
直接償却	-	-	-
その他（割引計算の期間利息費用及び 外貨換算差額）	8	1	9
期末残高	407	104	511

その他の金融資産

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

損失評価引当金	損失評価引当金を 12ヶ月の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	損失評価引当金を全期間にわたる 予想信用損失に等しい金額で 測定している金融資産		合計
		信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した 金融資産	信用減損してい る金融資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	12	-	4	16
期中増加額	1	-	-	1
期中減少額（目的使用）	-	-	-	-
期中減少額（戻し入れ）	12	-	4	16
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損している金融資産への振替	-	-	-	-
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
直接償却	-	-	-	-
その他（割引計算の期間利息費用及び 外貨換算差額）	0	-	-	0
期末残高	1	-	-	1

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

損失評価引当金	損失評価引当金を 12ヶ月の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	損失評価引当金を全期間にわたる 予想信用損失に等しい金額で 測定している金融資産		合計
		信用リスクが 当初認識以降に 著しく増大した 金融資産	信用減損してい る金融資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	1	-	-	1
期中増加額	4	-	-	4
期中減少額（目的使用）	-	-	-	-
期中減少額（戻し入れ）	1	-	-	1
全期間の予想信用損失への振替	-	-	-	-
信用減損している金融資産への振替	-	-	-	-
12ヶ月の予想信用損失への振替	-	-	-	-
直接償却	-	-	-	-
その他（割引計算の期間利息費用及び 外貨換算差額）	-	-	-	-
期末残高	4	-	-	4

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	11,475	11,475	11,475	-	-	-	-	-
その他の金融負債	12,481	12,862	4,055	1,264	2,727	1,732	2,921	163
短期借入金	6,541	6,670	6,670	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定含む)	41,409	42,809	8,777	8,370	8,640	8,502	6,257	2,263
社債 (1年内償還予定含む)	6,137	6,316	47	47	6,222	-	-	-
リース債務 (1年内返済予定含む)	2,869	3,609	1,047	977	824	592	169	0
合計	80,912	83,741	32,071	10,658	18,413	10,826	9,347	2,426

当連結会計年度（2019年12月31日）

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	13,348	13,348	13,348	-	-	-	-	-
その他の金融負債	9,727	9,927	2,931	1,847	2,041	2,949	2	157
短期借入金	8,540	8,665	8,665	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定含む)	53,105	54,421	12,146	12,061	12,938	9,626	5,551	2,099
社債 (1年内償還予定含む)	6,165	6,270	47	6,223	-	-	-	-
リース負債 (1年内返済予定含む)	35,697	37,433	16,271	13,729	2,835	1,529	945	2,124
合計	126,582	130,064	53,408	33,860	17,814	14,104	6,498	4,380

為替リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開していることから、主として外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを行っております。

当社グループにおける主な為替リスクのエクスポージャーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	米ドル	ユーロ
	百万円	百万円
外貨建貨幣性金融商品		
資産	2,408	3,480
負債	300	4,079

当連結会計年度（2019年12月31日）

	米ドル	ユーロ
	百万円	百万円
外貨建貨幣性金融商品		
資産	1,259	2,497
負債	156	3,459

為替感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、機能通貨に対して、機能通貨以外の主な通貨が5%増価した場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

機能通貨建ての金融商品、及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、算定に使用した各通貨以外の通貨は相互に変動しないことを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	百万円		百万円	
税引前利益				
米ドル		105		55
ユーロ		30		48

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
	契約額等 (うち1年超)	公正価値	契約額等 (うち1年超)	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
通貨金利スワップ	3,010	46	2,723	57
	(2,723)		(2,317)	

金利リスク管理

当社グループは、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されており、特に、金利の変動は借入コストに大きく影響いたします。

当社グループでは、金利変動リスクを軽減するために、変動・固定金利のバランスを金融環境に応じて調整することにより、当該リスクを管理しております。

金利感応度分析

各報告期間において、金利が1%変動した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

ただし、本分析においては、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
税引前利益	182	246

市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品（株式）から生じる株価の変動リスクに晒されております。

当社グループが保有する資本性金融商品は、政策目的で保有するものであり、短期売買目的で保有するものではありません。資本性金融商品には上場株式と非上場株式が含まれており、定期的に時価や発行体の財務状況等を勘案して保有状況を見直しております。

活発な市場で取引される有価証券において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の連結包括利益計算書のその他の包括利益（税効果考慮前）に与える影響は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益（税効果考慮前）への影響額（は減少額）	21	40

(4) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金 (1年内回収予定含む)	244	242	408	405
敷金及び保証金	3,002	2,986	3,550	3,518
預け金	18	18	336	336
リース債権 (1年内回収予定含む)	-	-	17,850	17,838
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	386	386	58	58
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	980	980	1,000	1,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
特約付定期預金	2,507	2,507	-	-
その他	140	140	179	179
出資金	670	670	1,475	1,475
その他の金融資産	79	79	19	19
合計	8,026	8,008	24,875	24,828
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	41,409	41,342	53,105	53,079
社債 (1年内償還予定含む)	6,137	6,137	6,165	6,165
リース債務 (1年内返済予定含む)	2,869	2,712	-	-
長期未払金 (1年内支払含む)	21	21	19	18
その他	153	153	149	149
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	46	46	57	57
条件付対価 (1年内支払含む)	1,397	1,397	1,366	1,366
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	10,910	10,910	8,193	8,193
合計	62,942	62,718	69,054	69,027

公正価値の算定方法

a. 株式、出資金、債券等

公正価値で測定する金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれていません。

b. 通貨金利スワップ

金融機関より入手した見積価格及び観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しております。

c. 貸付金、敷金及び保証金、リース債権

当該債権債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

d. 長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

e. リース債務

リース債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

f. 長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

g. 条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けています。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

h. 非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

i. 特約付定期預金

特約付定期預金の公正価値は、契約に基づく将来のキャッシュ・フロー、利率及び観察可能な市場データを用いて現在価値により算定しております。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	386	386
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	130	-	850	980
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
特約付定期預金	-	2,507	-	2,507
その他	-	-	140	140
出資金	-	-	670	670
その他の金融資産	-	-	79	79
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	-	46	-	46
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	1,397	1,397
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	10,910	10,910

当連結会計年度(2019年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	58	58
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	367	-	633	1,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	-	179	179
出資金	-	-	1,475	1,475
その他の金融資産	-	-	19	19
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債				
通貨金利スワップ	-	57	-	57
条件付対価(1年内支払含む)	-	-	1,366	1,366
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	8,193	8,193

償却原価で測定される金融商品の公正価値につき、公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値合計	帳簿価額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：					
償却原価で測定する金融資産					
貸付金	-	-	242	242	244
（1年内回収予定含む）					
敷金及び保証金	-	-	2,986	2,986	3,002
預け金	-	-	18	18	18
負債：					
償却原価で測定される金融負債					
長期借入金	-	-	41,342	41,342	41,409
（1年内返済予定含む）					
社債	-	-	6,137	6,137	6,137
（1年内償還予定含む）					
リース債務	-	-	2,712	2,712	2,869
（1年内返済予定含む）					
長期未払金	-	-	21	21	21
（1年内支払含む）					
その他	-	-	153	153	153

当連結会計年度（2019年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値合計	帳簿価額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：					
償却原価で測定する金融資産					
貸付金	-	-	405	405	408
（1年内回収予定含む）					
敷金及び保証金	-	-	3,518	3,518	3,550
預け金	-	-	336	336	336
リース債権	-	-	17,838	17,838	17,850
（1年内回収予定含む）					
負債：					
償却原価で測定される金融負債					
長期借入金	-	-	53,079	53,079	53,105
（1年内返済予定含む）					
社債	-	-	6,165	6,165	6,165
（1年内償還予定含む）					
長期未払金	-	-	18	18	19
（1年内支払含む）					
その他	-	-	149	149	149

レベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融商品の各連結会計年度の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	691	2,125
企業結合による増加額	499	13
利得及び損失合計	109	221
損益(注1)	70	338
その他の包括利益(注2)	39	117
購入	1,125	514
売却	81	407
その他	-	102
期末残高	2,125	2,364

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点の純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付対価に係る各連結会計年度の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	483	1,397
取得(注1、2)	1,183	1,294
公正価値の変動	438	219
為替換算差額	92	65
決済(注3、4)	615	1,041
期末残高	1,397	1,366

(注1) 前連結会計年度における取得は、JIGSAW GROUP、COLLECT SERVICES GROUP、KINETIC EMPLOYMENT LIMITED、PM-P GROUP及びPHOENIX GROUPの取得に伴う条件付対価であります。

(注2) 当連結会計年度における主な取得は、MARBLE GROUP及びORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)の取得に伴う条件付対価であります。

(注3) 前連結会計年度における決済は、BLUEFIN GROUP及びJIGSAW GROUPに係る条件付対価であります。

(注4) 当連結会計年度における主な決済は、PM-P GROUP、PHOENIX GROUP及びORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)に係る条件付対価であります。

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプション負債に係る各連結会計年度の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
期首残高	4,563	10,910
取得(注1、2)	8,328	222
公正価値の変動	188	1,004
為替換算差額	602	293
決済(注3、4)	1,567	1,285
失効(注5)	-	2,365
期末残高	10,910	8,193

(注1) 前連結会計年度における取得は、OTTO GROUP、ALLEN LANE GROUP及びCES GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注2) 当連結会計年度における取得は、HELNET GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注3) 前連結会計年度における決済は、HRS GROUP及びBEDDISON GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注4) 当連結会計年度における決済は、VERACITY GROUP及びOTTO GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注5) 当連結会計年度における失効は、GE GROUP、VERACITY GROUP、ALLEN LANE GROUP及びBEDDISON GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(5) 金融資産と金融負債の相殺

当社グループでは、一部の金融資産及び金融負債について、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有していることから、金融資産と金融負債を相殺し、連結財政状態計算書に純額で表示しております。

同一の取引先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、金融商品の種類別に連結財政状態計算書で相殺した金額の内訳は次のとおりであります。

なお、連結財政状態計算書で相殺していない関連する金額はありません。

前連結会計年度(2018年12月31日)

内訳	金融資産		
	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	37	14	22
合計	37	14	22

内訳	金融負債		
	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	14	14	-
合計	14	14	-

当連結会計年度（2019年12月31日）

内訳	金融資産		
	金融資産の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融資産の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債権及びその他の債権	30	13	16
合計	30	13	16

内訳	金融負債		
	金融負債の総額	連結財政状態計算書で 相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に 表示した金融負債の純額
	百万円	百万円	百万円
営業債務及びその他の債務	13	13	-
合計	13	13	-

なお、強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象である認識した金融資産及び認識した金融負債に関する相殺の権利は、通常の事業活動の過程では発生が予想されていない債務不履行その他の特定の状況が発生した場合にのみ、強制力が生じ、個々の金融資産と金融負債の実現又は決済に影響を与えるものであります。

36. 子会社

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、主要な子会社の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社は該当ありません。

37. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	氏名	職業	関連当事者との取引内容	取引金額	未決済金額
				百万円	百万円
役員	茂手木 雅樹	当社専務取締役	新株予約権の行使	11	-
役員	古賀 英一(注2)	当社取締役	新株予約権の行使	11	-

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

2015年2月2日付の取締役会決議により付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使であります。なお、「取引金額」欄は、前連結会計年度における新株予約権の権利行使による払込金額であります。

(注2) 当社元取締役古賀英一は、2018年3月28日開催の第21期定時株主総会において取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬額

主要な経営幹部に対する報酬額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
短期報酬	316	333
株式報酬	-	-
合計	316	333

(注) 主要な経営幹部に対する報酬は、(株)アウトソーシングの取締役に対する報酬であります。

38. 偶発事象

該当事項はありません。

39. 後発事象

当社は2019年12月16日付の取締役会において、当社の連結子会社であるJ.B.W. GROUP LIMITEDを通じてADVANTIS CREDIT LIMITEDの発行済株式の100%を取得し、子会社化することを決議し、2019年12月18日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、2020年1月13日付で株式の取得が完了しております。

(1) 株式取得の目的

当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

(2) 株式取得の相手先の名称

Hilary Jane Jackson 他1名

(3) 株式を取得した会社の名称、事業内容、規模及び所在地

名称	ADVANTIS CREDIT LIMITED
主な事業内容	中央政府、民間セクター向け債権回収
規模(2019年9月期)	
資本金	100GBP
売上高	9,764千GBP
所在地	Minton Hollins Building, Shelton Old Road, Stoke on Trent, Staffordshire, ST4 7RY

(4) 株式取得の時期

2020年1月13日

(5) 取得する株式数、取得対価及び取得後の議決権比率

取得株式数	10,418株
取得対価	現金18,083千GBP
	上記のほか、2020年に直近12か月間での債権の回収率及び業績の達成状況に応じて最大2,000千GBP支払う条件付対価が発生する見込みであります。
取得後の議決権比率	100.0%

(6) 取得資金の調達

金融機関からの借入れにより調達しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	86,404	177,585	267,494	361,249
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,337	3,401	6,998	13,478
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益(百万円)	456	1,400	3,392	8,336
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(円)	3.62	11.15	27.00	66.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (円)	3.62	7.52	15.84	39.32

(注) 第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期及び第2四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,579	5,004
受取手形	542	517
売掛金	3 4,722	3 4,778
貯蔵品	26	28
前払費用	718	788
関係会社短期貸付金	7,738	9,078
関係会社立替金	1,352	1,473
その他	3 847	3 1,909
貸倒引当金	141	245
流動資産合計	23,386	23,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	696	897
構築物	12	11
車両運搬具	18	27
工具、器具及び備品	67	301
土地	112	112
リース資産	9	6
有形固定資産合計	917	1,357
無形固定資産		
のれん	215	1,957
ソフトウェア	604	853
ソフトウェア仮勘定	129	98
その他	13	801
無形固定資産合計	962	3,710
投資その他の資産		
投資有価証券	580	583
関係会社株式	2 54,422	2 51,512
出資金	755	1,235
関係会社長期貸付金	23,597	32,641
長期前払費用	86	66
敷金及び保証金	2,008	1,985
その他	126	110
貸倒引当金	14	-
投資その他の資産合計	81,562	88,135
固定資産合計	83,442	93,204
資産合計	106,828	116,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	3,600
関係会社短期借入金	3,080	1,960
1年内返済予定の長期借入金	2 7,004	8,881
リース債務	3	3
未払金	3 3,358	3 3,698
未払費用	52	41
未払法人税等	126	255
未払消費税等	870	631
預り金	101	706
その他	64	23
流動負債合計	14,661	19,802
固定負債		
社債	6,200	6,200
長期借入金	2 29,309	31,922
リース債務	6	3
退職給付引当金	285	703
繰延税金負債	369	358
その他	330	445
固定負債合計	36,502	39,634
負債合計	51,164	59,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,123	25,187
資本剰余金		
資本準備金	25,233	25,297
その他資本剰余金	1,589	1,589
資本剰余金合計	26,823	26,887
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	105	105
繰越利益剰余金	3,568	4,907
利益剰余金合計	3,673	5,012
自己株式	0	0
株主資本合計	55,619	57,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	5
評価・換算差額等合計	7	5
新株予約権	37	7
純資産合計	55,664	57,100
負債純資産合計	106,828	116,537

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 41,411	1 44,719
売上原価	1 29,904	1 33,019
売上総利益	11,507	11,699
販売費及び一般管理費	1, 2 9,842	1, 2 12,090
営業利益又は営業損失()	1,664	390
営業外収益		
受取利息	1 302	1 558
受取配当金	1 814	1 5,361
不動産賃貸料	360	505
貸倒引当金戻入額	525	-
その他	1 12	1 13
営業外収益合計	2,015	6,439
営業外費用		
支払利息	1 373	1 349
不動産賃貸原価	327	456
為替差損	1,493	406
支払手数料	459	226
新株発行費	353	-
その他	67	112
営業外費用合計	3,074	1,551
経常利益	605	4,497
特別利益		
固定資産売却益	3 2	3 1
抱合せ株式消滅差益	-	80
特別利益合計	2	81
特別損失		
固定資産除売却損	4 66	4 11
関係会社株式評価損	13	81
貸倒引当金繰入額	-	110
和解金	-	100
その他	-	23
特別損失合計	80	325
税引前当期純利益	528	4,253
法人税、住民税及び事業税	318	406
法人税等調整額	40	128
法人税等合計	277	277
当期純利益	250	3,975

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		28,484	95.3	30,738	93.1
経費		1,419	4.7	2,281	6.9
当期売上原価		29,904	100.0	33,019	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,130	7,241	1,589	8,830	105	5,255	5,360
当期変動額							
新株の発行	17,992	17,992		17,992			
剰余金の配当						1,937	1,937
当期純利益						250	250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	17,992	17,992	-	17,992	-	1,687	1,687
当期末残高	25,123	25,233	1,589	26,823	105	3,568	3,673

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	0	21,321	8	8	74	21,405
当期変動額						
新株の発行		35,985				35,985
剰余金の配当		1,937				1,937
当期純利益		250				250
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1	1	37	38
当期変動額合計	-	34,298	1	1	37	34,259
当期末残高	0	55,619	7	7	37	55,664

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,123	25,233	1,589	26,823	105	3,568	3,673
当期変動額							
新株の発行	63	63		63			
剰余金の配当						2,636	2,636
当期純利益						3,975	3,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	63	63	-	63	-	1,339	1,339
当期末残高	25,187	25,297	1,589	26,887	105	4,907	5,012

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	0	55,619	7	7	37	55,664
当期変動額						
新株の発行		127				127
剰余金の配当		2,636				2,636
当期純利益		3,975				3,975
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1	1	30	31
当期変動額合計	-	1,467	1	1	30	1,435
当期末残高	0	57,087	5	5	7	57,100

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～39年
構築物	10～50年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を採用している通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で定額法により償却しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」65百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」435百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」369百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が65百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)
(株)アネブル	1,798百万円	(株)アネブル	- 百万円
CELCO (THAILAND) CO., LTD.	26	CELCO (THAILAND) CO., LTD.	-

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)
OUTSOURCING UK LIMITED	4,424百万円	OUTSOURCING UK LIMITED	3,228百万円
ALP CONSULTING LIMITED	96	ALP CONSULTING LIMITED	117

関係会社における一部の給与計算代行請負契約の不履行から生じる一切の債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)
OS HRS SDN. BHD.	保証限度額 EUR1,000,000	OS HRS SDN. BHD.	保証限度額 EUR1,000,000

関係会社における一部の年金債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)
LIBERATA UK LIMITED	223百万円	LIBERATA UK LIMITED	372百万円

関係会社における一部の業務請負契約の不履行から生じる一切の債務に対し、債務保証を行っております。なお、実損害額が下記金額を超える場合、各契約金額の125%を限度として保証を求められる可能性があります。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)
LIBERATA UK LIMITED	- 百万円	LIBERATA UK LIMITED	286百万円

関係会社における一部の賃貸借契約に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)
PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED	- 百万円	PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED	72百万円

上記以外に関係会社であるアメリカンエンジニアコーポレイションにおける一部の米軍工事の契約不履行から生じる一切の債務について、保険会社に対して保証を行っております。前事業年度末時点及び当事業年度末時点での未完成の対象工事の請負金総額はそれぞれ14,553百万円及び24,112百万円であります。また、当事業年度に關係会社であるORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)における一部の工事の契約不履行から生じる一切の債務について、保険会社に対して保証を行っております。当事業年度末時点での未完成の対象工事の請負金額、その他の費用の総額は7,628千USドルであります。

2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)
関係会社株式(注)	11,661百万円		6,158百万円

(注) 関係会社株式は、連結子会社であるOUTSOURCING UK LIMITEDによる金融機関からの借入のために供している資産であります。

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	10,425百万円		- 百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	712百万円	1,171百万円
短期金銭債務	275	488

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	3,499百万円	3,012百万円
営業費用	992	1,635
営業取引以外の取引高	1,161	6,002

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.0%、当事業年度44.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45.0%、当事業年度55.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	315百万円	335百万円
給与手当	2,503	2,898
退職給付費用	24	27
福利厚生費	519	527
通信交通費	531	547
減価償却費	298	522
募集費	1,211	1,063
賃借料	877	1,148

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
車両運搬具	2百万円	1百万円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	29百万円	9百万円
土地	34	-
その他	2	1
計	66	11

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式・出資金	54,527	51,605

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	39百万円	46百万円
子会社株式評価損	109	135
退職給付引当金	87	215
資産除去債務	57	92
外国税額・繰越控除限度超過額	175	323
貸倒引当金	46	74
その他	61	224
繰延税金資産小計	575	1,113
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	419	678
評価性引当額小計	419	678
繰延税金資産合計	156	434
繰延税金負債		
子会社株式売却益	486	486
顧客関連資産	-	241
資産除去債務に対応する費用	36	62
その他	3	2
繰延税金負債合計	526	792
繰延税金負債の純額	369	358

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.7	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3	33.8
住民税均等割	16.8	2.3
修正申告による影響額	2.1	-
譲渡損益調整勘定	1.4	-
税率差異	3.6	-
税率変更による影響額	0.9	0.0
評価性引当額の増減	28.3	2.6
税額控除の対象となる外国法人税額	40.7	6.6
税額控除	10.4	3.8
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	6.5

(企業結合等関係)

連結財務諸表「連結財務諸表注記7.企業結合」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	1,101	461	196	90	1,365	468
	構築物	48	0	-	1	49	37
	車両運搬具	60	18	16	8	62	34
	工具、器具及び備品	472	348	11	103	808	507
	土地	112	-	-	-	112	-
	リース資産	105	-	88	3	17	11
	計	1,902	828	313	207	2,416	1,059
無形固定資産	のれん	917	2,002	0	260	2,920	962
	ソフトウェア	1,281	525	5	261	1,802	948
	ソフトウェア仮勘定	129	375	407	-	98	-
	リース資産	151	-	151	-	-	-
	その他	16	862	-	74	878	77
	計	2,496	3,766	563	596	5,699	1,988

(注) 1 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

2 当期増加額には、株式会社OSパートナーズの吸収合併による増加額が含まれており、主なものは次のとおりであります。

のれん 1,515百万円
その他 862百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	155	245	155	245

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	12月31日(権利確定日)の株主名簿に記載又は記録された株主を対象に、QUOカードを贈呈。 100株以上 QUOカード(1,000円分) 1枚 500株以上 QUOカード(1,000円分) 2枚 5,000株以上 QUOカード(1,000円分) 3枚 25,000株以上 QUOカード(1,000円分) 4枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|-------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | (第22期) | 自 2018年1月1日
至 2018年12月31日 | 2019年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書 | (第22期) | 自 2018年1月1日
至 2018年12月31日 | 2019年3月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 2019年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 四半期報告書及び確認書 | (第23期第1四半期) | 自 2019年1月1日
至 2019年3月31日 | 2019年5月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書及び確認書 | (第23期第2四半期) | 自 2019年4月1日
至 2019年6月30日 | 2019年8月9日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。 | 2019年9月26日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 四半期報告書及び確認書 | (第23期第3四半期) | 自 2019年7月1日
至 2019年9月30日 | 2019年11月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月25日

株式会社 アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬淵 直樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アウトソーシングの2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アウトソーシングが2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月25日

株式会社 アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬淵 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2019年1月1日から2019年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。